

令和3年度（2021年度）

## 東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

## 総 目 次

	頁
令和3年度（2021年度）一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 ……	1
令和3年度（2021年度）基金運用状況審査意見 ……	63
令和3年度（2021年度）水道事業会計決算審査意見 ……	67
令和3年度（2021年度）下水道事業会計決算審査意見 ……	83
令和3年度（2021年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ……	99

監第23号

令和4年（2022年）9月6日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和3年度（2021年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度（2021年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

# 目 次

	頁
第1 審査の対象 .....	3
第2 審査の方法 .....	3
第3 審査の期間 .....	3
第4 審査の結果 .....	3
第5 決算の概要 .....	4
1 総括 .....	4
2 普通会計における財政分析 .....	5
3 一般会計 .....	7
(1) 歳入 .....	7
(2) 歳出 .....	21
4 特別会計 .....	31
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	31
(2) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	34
(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計 .....	35
(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計 .....	36
5 財産に関する調書 .....	36
第6 むすび .....	39
令和3年度（2021年度）東海市決算審査資料 .....	41

# 令和3年度（2021年度）東海市一般会計 及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度（2021年度）東海市一般会計歳入歳出決算

令和3年度（2021年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度（2021年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度（2021年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度（2021年度）東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているため、本審査に当たってはその重複を避けた。

## 第3 審査の期間

令和4年（2022年）8月1日から令和4年（2022年）9月5日まで

## 第4 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われており、目的は、おおむね達成されたものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

令和3年度（2021年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算総額は、次表のとおりである。

#### 歳入

会計別	予算現額	決算額	収入割合
	円	円	%
一般会計	55,824,876,498	55,822,317,637	100.0
特別会計	11,839,732,805	11,885,881,031	100.4
合計	67,664,609,303	67,708,198,668	100.1

#### 歳出

会計別	予算現額	決算額	支出割合
	円	円	%
一般会計	55,824,876,498	50,663,442,038	90.8
特別会計	11,839,732,805	11,346,740,188	95.8
合計	67,664,609,303	62,010,182,226	91.6

歳入合計 67,708,198,668 円から歳出合計 62,010,182,226 円を差し引いた 5,698,016,442 円（一般会計 5,158,875,599 円、特別会計 539,140,843 円）のうち 2,172,472,855 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 3,525,543,587 円（一般会計 2,986,402,744 円、特別会計 539,140,843 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算総額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

年度別	会計別	歳入決算		歳出決算		差引過不足	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和3年度 (2021年度)	一般会計	円 55,822,317,637	% 88.1	円 50,663,442,038	% 85.3	円 5,158,875,599	% 130.1
	特別会計	11,885,881,031	102.6	11,346,740,188	102.7	539,140,843	99.9
	合計	67,708,198,668	90.3	62,010,182,226	88.0	5,698,016,442	126.5
令和2年度 (2020年度)	一般会計	63,383,143,253	132.1	59,416,999,689	130.9	3,966,143,564	152.5
	特別会計	11,588,114,347	64.7	11,048,702,919	66.1	539,411,428	44.8
	合計	74,971,257,600	113.8	70,465,702,608	113.5	4,505,554,992	118.5
(備考) 指数は各年度とも前年度対比である。							

前年度に比較すると、歳入総額は7,263,058,932円(9.7%)の減、歳出総額は8,455,520,382円(12.0%)の減となり、歳入歳出差引額は1,192,461,450円(26.5%)の増となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ重複額1,262,856,755円が計上されているので、これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

#### 純計決算額表

会計別	歳入	歳出	差引額
	円	円	円
一般会計	55,810,549,896	49,412,353,024	6,398,196,872
特別会計	10,634,792,017	11,334,972,447	-700,180,430
合計	66,445,341,913	60,747,325,471	5,698,016,442

## 2 普通会計における財政分析

財政構造の弾力性を判断する指標として一般的に用いられている普通会計決算額による財政力指数、経常収支比率及び公債費比率の推移は、次のとおりである。

### (1) 財政力指数

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数
	千円	千円	
令和3年度 (2021年度)	23,115,057	19,100,210	(1.21) 1.27
令和2年度 (2020年度)	23,692,566	18,360,957	(1.29) 1.29
令和元年度 (2019年度)	23,080,625	17,471,359	(1.32) 1.28
令和2年度 (2020年度) 類似団体指数	17,839,916	22,101,475	0.82
(備考) 財政力指数の( )は、単年度数値である。			

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.27で、前年度に比較して0.02ポイント低下している。

## (2) 経常収支比率

区 分	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) 類似団体指数
経常収支比率	85.5%	82.7%	83.5%	91.4%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しいことを示す。

この比率は、「75%」程度に収まることが望ましいとされ、「80%」を超える場合には、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は85.5%で、前年度に比較して2.8ポイント上昇している。

## (3) 公債費比率

区 分	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
公債費比率	3.0%	3.0%	2.4%

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債の元利償還に充当された一般財源の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、「10%」を超えないことが望ましいとされている。

本年度は3.0%で、前年度と同率である。

(備考1) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているこ



と等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(備考2) 類似団体とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の2要素によって市町村を分類している。

### 3 一般会計

本決算は、歳入 55,822,317,637 円（予算現額に対する収入割合 100.0%）、歳出 50,663,442,038 円（予算現額に対する執行率 90.8%）となり、歳入歳出差引額は 5,158,875,599 円である。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 813,929,890 円（継続費通次繰越額 22,052,000 円、繰越明許費繰越額 791,877,890 円）を控除した 4,344,945,709 円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定により 2,172,472,855 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況年度別比較表

年度別 区分	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
歳入	55,822,317,637	116.3	63,383,143,253	132.1	47,984,054,592	100
歳出	50,663,442,038	111.6	59,416,999,689	130.9	45,383,372,042	100
差引額	5,158,875,599	198.4	3,966,143,564	152.5	2,600,682,550	100

#### (1) 歳入

歳入決算額は 55,822,317,637 円となり、予算現額 55,824,876,498 円に対して収入割合は 100.0%となっている。

調定額 57,661,389,941 円に対する収入率は 96.8%で、不納欠損額 29,170,129 円があるため、収入未済額は 1,809,902,175 円となっている。

歳入決算額は、前年度（63,383,143,253 円）に比較すると、7,560,825,616 円（11.9%）の減となっている。また、収入未済額は、前年度（1,196,848,315 円）に比較すると、613,053,860 円（51.2%）の増となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区分 款別	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					3年度 (2021年度)	2年度 (2020年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市 税	26,773,820,000	28,476,897,430	51.0	1,703,077,430	106.4	106.3
2 地方譲与税	361,200,000	379,873,142	0.7	18,673,142	105.2	101.3
3 利子割交付金	15,000,000	12,731,000	0.0	-2,269,000	84.9	129.8
4 配当割交付金	95,000,000	156,484,000	0.3	61,484,000	164.7	115.3
5 株式等譲渡所得割交付金	56,000,000	179,089,000	0.3	123,089,000	319.8	161.4
6 法人事業税交付金	146,000,000	341,641,000	0.6	195,641,000	234.0	194.5
7 地方消費税交付金	1,949,000,000	2,741,209,000	4.9	792,209,000	140.6	117.9
8 環境性能割交付金	35,000,000	49,130,969	0.1	14,130,969	140.4	111.1
9 地方特例交付金	395,488,000	396,020,000	0.7	532,000	100.1	100.0
10 地方交付税	10,000,000	29,350,000	0.1	19,350,000	293.5	266.0
11 交通安全対策特別交付金	16,000,000	17,662,000	0.0	1,662,000	110.4	121.7
12 分担金及び負担金	121,440,000	124,261,457	0.2	2,821,457	102.3	97.8
13 使用料及び手数料	741,960,000	728,791,518	1.3	-13,168,482	98.2	98.9
14 国庫支出金	12,876,956,000	11,294,456,702	20.2	-1,582,499,298	87.7	96.7
15 県支出金	2,550,127,000	2,447,069,474	4.4	-103,057,526	96.0	94.9
16 財産収入	683,349,000	685,131,962	1.2	1,782,962	100.3	100.0
17 寄附金	39,616,000	41,323,500	0.1	1,707,500	104.3	65.2
18 繰入金	2,509,160,000	2,360,872,980	4.2	-148,287,020	94.1	94.2
19 繰越金	2,160,506,498	2,160,507,031	3.9	533	100.0	100.0
20 諸収入	1,521,454,000	1,476,915,472	2.7	-44,538,528	97.1	98.5
21 市 債	2,767,800,000	1,722,900,000	3.1	-1,044,900,000	62.2	71.5
合 計	55,824,876,498	55,822,317,637	100.0	-2,558,861	100.0	101.1

この表から、本年度歳入決算のうち予算現額に対して増となっている主なものは、市税及び地方消費税交付金であり、減となっている主なものは、国庫支出金及び市債である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇して

いる主なものは、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金であり、低下している主なものは、利子割交付金及び交通安全対策特別交付金である。

次に、歳入総額に対する各款の構成比（P 47 資料3参照）を見ると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、市税で 46.2%から 51.0%に、繰越金で 2.4%から 3.9%になっている。また、低下している主なものは、国庫支出金で 29.7%から 20.2%に、繰入金で 6.1%から 4.2%になっている。

続いて、歳入決算額を自主と依存の両財源に区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

年度別 区分	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	36,054,702	64.6	103.1	37,099,179	58.5	106.1	34,973,501	72.9	100
依存財源	19,767,616	35.4	151.9	26,283,964	41.5	202.0	13,010,554	27.1	100
計	55,822,318	100.0	116.3	63,383,143	100.0	132.1	47,984,055	100.0	100

(P 52 資料7参照)

自主財源は、前年度に比較すると、構成比で 6.1 ポイントの増、金額で 1,044,477,962 円 (2.8%) の減となっている。これは、主に、繰入金で 1,515,601,816 円及び市税で 786,758,688 円の減と、繰越金で 670,723,912 円及び財産収入で 406,687,552 円の増との差引きで減となったものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で 6.1 ポイント、金額で 6,516,347,654 円 (24.8%) の減となっている。これは、主に、国庫支出金で 7,501,332,019 円及び県支出金で 93,678,021 円の減と、市債で 357,800,000 円、地方消費税交付金で 234,151,000 円及び地方特例交付金で 223,128,000 円の増との差引きで減となったものである。

なお、一般会計歳入総額及び市税収入における市民負担状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市民負担状況年度別比較表

区分	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
収入済額	55,822,317,637	116.3	63,383,143,253	132.1	47,984,054,592	100
市民1人当たり	489,966	117.3	553,009	132.4	417,638	100
1世帯当たり	1,086,101	115.5	1,231,745	131.0	940,034	100
市税収入済額	28,476,897,430	97.4	29,263,656,118	100.1	29,238,378,776	100
市民1人当たり	249,949	98.2	255,321	100.3	254,481	100
1世帯当たり	554,058	96.7	568,690	99.3	572,796	100
人口(人)	113,931	99.2	114,615	99.8	114,894	100
世帯数(世帯)	51,397	100.7	51,458	100.8	51,045	100

(備考) 人口及び世帯数は、各年度とも3月31日現在による。

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1款 市税

市税は、一般会計歳入総額 55,822,317,637 円のうち 51.0%を占めている。これを年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市税徴収状況年度別比較表

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
年度別	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和3年度 (2021年度)	26,773,820	29,000,189	28,476,898	26,861	496,430	98.2
令和2年度 (2020年度)	27,519,530	29,852,749	29,263,656	39,549	549,544	98.0
令和元年度 (2019年度)	28,087,760	29,864,804	29,238,379	46,611	579,814	97.9

本年度における市税収入率は、調定額 29,000,188,977 円に対して収入済額が 28,476,897,430 円で 98.2%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額 26,861,284 円の内訳は、市民税で 23,471,995 円、固定資産税で 2,141,100 円、軽自動車税で 955,200 円及び都市計画税で 292,989 円である。

収入未済額は、496,430,263 円で前年度 (549,544,226 円) に比較すると、53,113,963 円 (9.7%) の減となっている。これは、主に、市民税で 45,004,164

円及び固定資産税で6,041,963円の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	28,441,463,557	28,313,005,964	0	128,457,593	99.5
滞納繰越分	558,725,420	163,891,466	26,861,284	367,972,670	29.3
計	29,000,188,977	28,476,897,430	26,861,284	496,430,263	98.2

(P51 資料6参照)

税目別の収入率を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 税目別	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税	9,340,313	8,948,083	95.8	10,132,386	9,690,027	95.6	10,577,892	10,107,786	95.6
固定資産税	16,285,315	16,180,331	99.4	16,382,270	16,264,767	99.3	15,982,154	15,857,840	99.2
軽自動車税	303,869	292,082	96.1	293,682	280,536	95.5	275,782	260,822	94.6
市たばこ税	870,811	870,811	100.0	814,762	814,762	100.0	830,199	830,199	100.0
都市計画税	2,183,690	2,169,399	99.3	2,216,645	2,200,560	99.3	2,182,633	2,165,588	99.2
入湯税	16,191	16,191	100.0	13,004	13,004	100.0	16,144	16,144	100.0
計	29,000,189	28,476,897	98.2	29,852,749	29,263,656	98.0	29,864,804	29,238,379	97.9

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別 税目別	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		
	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市民税	8,948,083	31.4	88.5	9,690,027	33.1	95.9	10,107,786	34.6	100
固定資産税	16,180,331	56.8	102.0	16,264,767	55.6	102.6	15,857,840	54.2	100
軽自動車税	292,082	1.0	112.0	280,536	1.0	107.6	260,822	0.9	100
市たばこ税	870,811	3.1	104.9	814,762	2.8	98.1	830,199	2.8	100
都市計画税	2,169,399	7.6	100.2	2,200,560	7.5	101.6	2,165,588	7.4	100
入湯税	16,191	0.1	100.3	13,004	0.0	80.6	16,144	0.1	100
計	28,476,897	100.0	97.4	29,263,656	100.0	100.1	29,238,379	100.0	100

2款 地方譲与税

予算現額 361,200,000 円に対して調定額及び収入済額は共に 379,873,142 円であり、予算現額に対し 18,673,142 円の増となり、収入割合は 105.2%となっている。これは、主に、特別とん譲与税で 15,668,142 円及び地方揮発油譲与税で 2,307,000 円の増によるものである。また、これを前年度 (374,075,473 円) に比較すると、5,797,669 円 (1.5%) の増である。これは、主に、自動車重量譲与税で 2,394,000 円、地方揮発油譲与税で 1,969,000 円及び特別とん譲与税で 1,321,669 円の増によるものである。

3款 利子割交付金

予算現額 15,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 12,731,000 円であり、予算現額に対し 2,269,000 円の減となり、収入割合は 84.9%となっている。これを前年度 (19,468,000 円) に比較すると、6,737,000 円 (34.6%) の減である。

4款 配当割交付金

予算現額 95,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 156,484,000 円であり、予算現額に対し 61,484,000 円の増となり、収入割合は 164.7%となっている。これを前年度 (114,106,000 円) に比較すると、42,378,000 円 (37.1%) の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 56,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 179,089,000 円であり、予算現額に対し 123,089,000 円の増となり、収入割合は 319.8%となっている。これを前年度（108,121,000 円）に比較すると、70,968,000 円（65.6%）の増である。

#### **6 款 法人事業税交付金**

予算現額 146,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 341,641,000 円であり、予算現額に対し 195,641,000 円の増となり、収入割合は 234.0%となっている。これを前年度（190,656,000 円）に比較すると、150,985,000 円（79.2%）の増である。

#### **7 款 地方消費税交付金**

予算現額 1,949,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,741,209,000 円であり、予算現額に対し 792,209,000 円の増となり、収入割合は 140.6%となっている。これを前年度（2,507,058,000 円）に比較すると、234,151,000 円（9.3%）の増である。

#### **8 款 環境性能割交付金**

予算現額 35,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 49,130,969 円であり、予算現額に対し 14,130,969 円の増となり、収入割合は 140.4%となっている。これを前年度（51,092,252 円）に比較すると、1,961,283 円（3.8%）の減である。

#### **9 款 地方特例交付金**

予算現額 395,488,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 396,020,000 円であり、予算現額に対し 532,000 円の増となり、収入割合は 100.1%となっている。これを前年度（172,892,000 円）に比較すると、223,128,000 円（129.1%）の増である。これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 218,532,000 円の皆増によるものである。

なお、この交付金は、中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等による地方公共団体の減収を補てんするために、国から市へ交付されたもので、令和3年度（2021年度）に新設されたものである。

#### **10 款 地方交付税**

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 29,350,000 円であり、予算現額に対し 19,350,000 円の増となり、収入割合は 293.5%となっている。これを前年度（26,599,000 円）に比較すると、2,751,000 円（10.3%）の増である。

#### 11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 16,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 17,662,000 円であり、予算現額に対し 1,662,000 円の増となり、収入割合は 110.4%となっている。これを前年度（18,260,000 円）に比較すると、598,000 円（3.3%）の減である。

#### 12 款 分担金及び負担金

予算現額 121,440,000 円に対して調定額 126,765,507 円、収入済額 124,261,457 円で、収入未済額は、2,504,050 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 2,821,457 円の増となり、収入割合は 102.3%となっている。これは、主に、農林水産業費負担金で 4,284,175 円の増と、消防費負担金で 1,188,000 円及び民生費負担金で 402,306 円の減との差引きで増となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 3 年度（2021 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 3 年度(2021 年度)中の収入等の状況			令和 3 年度(2021 年度)収入未済額(現年分)	令和 3 年度(2021 年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保育園運営費負担金	円 2,701,250	円 197,200	円 0	円 2,504,050	円 0	円 2,504,050

収入済額を前年度（119,814,664 円）に比較すると、4,446,793 円（3.7%）の増である。これは、主に、教育費負担金で 3,264,804 円及び農林水産業費負担金で 2,623,225 円の増と、民生費負担金で 1,805,101 円の減との差引きで増となったものである。

#### 13 款 使用料及び手数料

予算現額 741,960,000 円に対して調定額 729,955,008 円、収入済額 728,791,518 円で、不納欠損額 13,450 円があるため、収入未済額は、1,150,040



円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 13,168,482 円の減となり、収入割合は 98.2%となっている。これは、主に、民生使用料で 6,106,239 円、教育使用料で 2,712,540 円、総務手数料で 2,187,500 円及び衛生手数料で 2,100,640 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 3 年度（2021 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 3 年度(2021 年度)中の収入等の状況			令和 3 年度(2021 年度)収入未済額(現年分)	令和 3 年度(2021 年度)末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	1,019,750	199,500	700	819,550	146,570	966,120
市営住宅使用料	23,740	23,740	0	0	0	0
土地使用料	0	0	0	0	4,500	4,500
し尿くみ取り手数料	150,060	71,120	12,750	66,190	113,230	179,420

収入済額を前年度（695,829,072 円）に比較すると、32,962,446 円（4.7%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

目 別		令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
使 用 料	総務使用料	1,482,014	0.2	1,050,704	0.1	431,310	41.0
	民生使用料	230,293,761	31.6	220,510,720	31.7	9,783,041	4.4
	衛生使用料	421,251	0.1	464,151	0.1	-42,900	-9.2
	労働使用料	1,121,594	0.2	1,064,234	0.2	57,360	5.4
	農林水産業使用料	3,785,997	0.5	3,713,197	0.5	72,800	2.0
	商工使用料	9,138,140	1.2	9,110,590	1.3	27,550	0.3
	土木使用料	120,741,246	16.6	119,750,787	17.2	990,459	0.8
	消防使用料	38,355	0.0	38,730	0.0	-375	-1.0
	教育使用料	75,237,460	10.3	54,366,149	7.8	20,871,311	38.4
	計	442,259,818	60.7	410,069,262	58.9	32,190,556	7.9
手 数 料	総務手数料	31,972,500	4.4	33,009,150	4.7	-1,036,650	-3.1
	民生手数料	400,610	0.1	371,970	0.1	28,640	7.7
	衛生手数料	233,069,360	32.0	230,860,030	33.2	2,209,330	1.0
	農林水産業手数料	29,200	0.0	28,400	0.0	800	2.8
	土木手数料	9,095,170	1.2	8,078,780	1.2	1,016,390	12.6
	消防手数料	11,937,700	1.6	13,276,950	1.9	-1,339,250	-10.1
	教育手数料	27,160	0.0	18,730	0.0	8,430	45.0
	商工手数料	—	—	115,800	0.0	-115,800	皆減
計	286,531,700	39.3	285,759,810	41.1	771,890	0.3	
合 計		728,791,518	100.0	695,829,072	100.0	32,962,446	4.7

14 款 国庫支出金

予算現額 12,876,956,000 円に対して調定額 12,500,511,142 円、収入済額 11,294,456,702 円であり、収入未済額 1,206,054,440 円が生じている。

収入済額は、予算現額に対し 1,582,499,298 円の減となり、収入割合は 87.7%となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 1,053,605,000 円、民生費国庫補助金で 210,068,440 円及び民生費国庫負担金で 191,282,408 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金で 1,053,214,000 円、総務費国庫補助金で

111,530,000 円、民生費国庫補助金で 24,982,440 円及び教育費国庫負担金で 16,328,000 円である。

収入済額を前年度（18,795,788,721 円）に比較すると、7,501,332,019 円（39.9%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

目 別	区 分	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金		円	%	円	%	円	%
	民生費国庫負担金	4,586,964,592	40.6	4,404,359,386	23.4	182,605,206	4.1
	衛生費国庫負担金	584,715,974	5.2	3,045,429	0.0	581,670,545	19,099.8
	災害復旧費国庫負担金	12,365,000	0.1	7,600,000	0.1	4,765,000	62.7
	教育費国庫負担金	0	0.0	—	—	—	—
	消防費国庫負担金	1,121,790	0.0	—	—	1,121,790	皆増
	計	5,185,167,356	45.9	4,415,004,815	23.5	770,162,541	17.4
補 助 金	総務費国庫補助金	89,511,000	0.8	11,673,405,311	62.1	-11,583,894,311	-99.2
	民生費国庫補助金	3,493,549,560	30.9	658,106,000	3.5	2,835,443,560	430.8
	衛生費国庫補助金	386,357,000	3.4	121,756,000	0.7	264,601,000	217.3
	農林水産業費国庫補助金	21,079,808	0.2	35,278,090	0.2	-14,198,282	-40.2
	商工費国庫補助金	29,523,330	0.3	271,824,910	1.4	-242,301,580	-89.1
	土木費国庫補助金	2,011,337,000	17.8	1,258,558,000	6.7	752,779,000	59.8
	教育費国庫補助金	55,659,665	0.5	301,814,190	1.6	-246,154,525	-81.6
	労働費国庫補助金	—	—	270,000	0.0	-270,000	皆減
	消防費国庫補助金	—	—	36,707,000	0.2	-36,707,000	皆減
	計	6,087,017,363	53.9	14,357,719,501	76.4	-8,270,702,138	-57.6
委 託 金	総務費委託金	821,000	0.0	785,000	0.0	36,000	4.6
	民生費委託金	21,450,983	0.2	22,279,405	0.1	-828,422	-3.7
	計	22,271,983	0.2	23,064,405	0.1	-792,422	-3.4
合 計		11,294,456,702	100.0	18,795,788,721	100.0	-7,501,332,019	-39.9

### 15 款 県支出金

予算現額 2,550,127,000 円に対して調定額 2,453,063,474 円、収入済額 2,447,069,474 円であり、収入未済額 5,994,000 円が生じている。

収入済額は、予算現額に対し 103,057,526 円の減となり、収入割合は 96.0% となっている。これは、主に、民生費県負担金で 37,688,078 円、衛生費県補助金で 26,377,588 円、民生費県補助金で 21,123,227 円及び土木費県補助金で 9,691,103 円の減によるものである。

収入済額を前年度（2,540,747,495 円）に比較すると、93,678,021 円（3.7%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負担金	民生費県負担金	1,595,961,922	65.2	1,502,290,993	59.1	93,670,929	6.2
	衛生費県負担金	1,696,500	0.1	1,355,964	0.1	340,536	25.1
	計	1,597,658,422	65.3	1,503,646,957	59.2	94,011,465	6.3
補助金	総務費県補助金	628,000	0.0	1,116,000	0.0	-488,000	-43.7
	民生費県補助金	314,201,773	12.9	328,071,222	12.9	-13,869,449	-4.2
	衛生費県補助金	145,002,412	5.9	142,180,406	5.6	2,822,006	2.0
	農林水産業費県補助金	32,614,425	1.3	31,302,275	1.2	1,312,150	4.2
	商工費県補助金	24,028,460	1.0	148,914,390	5.9	-124,885,930	-83.9
	土木費県補助金	37,557,897	1.5	28,836,657	1.1	8,721,240	30.2
	消防費県補助金	9,485,000	0.4	31,713,000	1.3	-22,228,000	-70.1
	教育費県補助金	43,683,000	1.8	71,503,000	2.8	-27,820,000	-38.9
	計	607,200,967	24.8	783,636,950	30.8	-176,435,983	-22.5
委託金	総務費委託金	227,681,638	9.3	238,429,900	9.4	-10,748,262	-4.5
	民生費委託金	376,809	0.0	254,710	0.0	122,099	47.9
	衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
	土木費委託金	10,009,341	0.4	8,994,249	0.4	1,015,092	11.3
	教育費委託金	488,270	0.1	143,810	0.0	344,460	239.5
	計	238,568,629	9.8	247,835,240	9.8	-9,266,611	-3.7
交付金	市町村権限移譲交付金	3,641,456	0.1	5,628,348	0.2	-1,986,892	-35.3
	計	3,641,456	0.1	5,628,348	0.2	-1,986,892	-35.3
合 計		2,447,069,474	100.0	2,540,747,495	100.0	-93,678,021	-3.7

16 款 財産収入

予算現額 683,349,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 685,131,962 円であり、予算現額に対し 1,782,962 円の増となり、収入割合は 100.3%となっている。これは、主に、財産貸付収入で 1,029,536 円、不動産売払収入で 787,623 円及び生産物売払収入で 658,968 円の増と、利子及び配当金で 833,965 円の減との差引きで増となったものである。また、収入済額を前年度（278,444,410 円）に比較すると、406,687,552 円（146.1%）の増である。これは、主に、不動産売払収入で 414,598,370 円の増と、利子及び配当金で 9,489,504 円の減との差引きで増となったものである。

#### 17 款 寄附金

予算現額 39,616,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 41,323,500 円であり、予算現額に対し 1,707,500 円の増となり、収入割合は 104.3%となっている。これは、主に、商工費寄附金で 2,527,000 円の増と、教育費寄附金で 820,000 円の減との差引きで増となったものである。また、収入済額を前年度（17,711,544 円）に比較すると、23,611,956 円（133.3%）の増である。これは、主に、商工費寄附金で 21,592,000 円及び教育費寄附金で 2,865,000 円の増によるものである。

#### 18 款 繰入金

予算現額 2,509,160,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,360,872,980 円であり、予算現額に対し 148,287,020 円の減となり、収入割合は 94.1%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 128,438,666 円及び鉄道駅周辺整備基金繰入金 20,000,000 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（3,876,474,796 円）に比較すると、1,515,601,816 円（39.1%）の減である。これは、主に、財政調整基金繰入金で 2,544,793,385 円の減と、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金で 615,000,000 円及び鉄道駅周辺整備基金繰入金で 320,000,000 円の増との差引きで減となったものである。

#### 19 款 繰越金

予算現額 2,160,506,498 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,160,507,031 円であり、予算現額に対し 533 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度（1,489,783,119 円）に比較すると、670,723,912 円（45.0%）の増である。

## 20 款 諸収入

予算現額 1,521,454,000 円、調定額 1,576,980,249 円、収入済額 1,476,915,472 円で、不納欠損額 2,295,395 円があるため、収入未済額は、97,769,382 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 44,538,528 円の減となり、収入割合は 97.1%となっている。これは、主に、延滞金で 16,624,346 円、衛生費受託事業収入で 15,185,117 円及び雑入で 10,199,181 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和3年度（2021年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和3年度(2021年度)中の収入等の状況			令和3年度(2021年度)収入未済額(現年分)	令和3年度(2021年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
障害福祉サービス給付費返還金加算金	円 104,783	円 47,712	円 0	円 57,071	円 0	円 57,071
障害福祉サービス給付費返還金	261,943	119,292	0	142,651	0	142,651
保育園嘱託医報酬等誤払返還金	129,333	129,333	0	0	0	0
保育園給食費保護者負担金	29,180	12,500	0	16,680	42,620	59,300
児童手当返還金	40,000	0	40,000	0	0	0
生活保護費返還金	45,774,151	4,769,802	2,255,395	38,748,954	4,782,107	43,531,061
歯科健診嘱託医報酬等誤払返還金	192,820	192,820	0	0	0	0
高額療養費返還金(衛生費)	303,120	2,000	0	301,120	0	301,120
病院事業会計未収金	127,870	127,870	0	0	0	0
市道付替事業補償金	13,590,000	13,590,000	0	0	51,680,000	51,680,000
放課後児童クラブ利用料	40,280	12,000	0	28,280	30,000	58,280
給食用賄材料費保護者等負担金	2,584,809	929,672	0	1,655,137	284,762	1,939,899

収入済額を前年度（1,357,465,589 円）に比較すると、119,449,883 円（8.8%）の増である。これは、主に、雑入で 118,897,933 円の増となったものである。

## 21 款 市 債

予算現額 2,767,800,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 1,722,900,000 円である。これを前年度（1,365,100,000 円）に比較すると、357,800,000 円（26.2%）の増である。これは、土木債で 514,400,000 円、消防債で 110,500,000 円及び民生債で 49,600,000 円の増と、教育債で 316,700,000 円の減との差引きで増となったものである。

## (2) 歳出

予算現額 55,824,876,498 円に対して歳出決算額は 50,663,442,038 円で、執行率は 90.8%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の継続費繰次繰越額（74,880,000 円）及び繰越明許費（3,029,514,440 円）を控除した 2,057,040,020 円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度（59,416,999,689 円）に比較すると、8,753,557,651 円（14.7%）の減である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳出決算状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	B/A × 100	D/A × 100
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (2021年度)	55,824,876,498	50,663,442,038	3,104,394,440	2,057,040,020	90.8	3.7
令和2年度 (2020年度)	62,679,517,309	59,416,999,689	1,460,221,498	1,802,296,122	94.8	2.9
令和元年度 (2019年度)	47,754,002,057	45,383,372,042	1,231,284,309	1,139,345,706	95.0	2.4

なお、歳出決算額を用途別に分類し、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

歳出決算用途別比較表

区分	令和3年度(2021年度)			令和2年度(2020年度)			令和元年度(2019年度)		
	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人件費	8,958,122	17.7	122.7	8,545,111	14.4	117.0	7,303,239	16.1	100
〔市税に対する割合〕	(31.5%)			(29.2%)			(25.0%)		
物件費	38,527,468	76.0	119.2	44,434,441	74.8	137.5	32,320,427	71.2	100
その他	3,177,852	6.3	55.2	6,437,448	10.8	111.8	5,759,706	12.7	100
計	50,663,442	100.0	111.6	59,417,000	100.0	130.9	45,383,372	100.0	100

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

### 1 款 議会費

予算現額 308,010,000 円に対して支出済額は 300,131,162 円で、執行率は 97.4%となり、不用額 7,878,838 円が生じている。

支出済額は、前年度（287,219,497 円）に比較すると、12,911,665 円（4.5%）の増である。これは、主に、職員人件費（議会費）で 6,105,834 円及び議員人件費で 5,914,007 円の増によるものである。

### 2 款 総務費

予算現額 5,254,803,875 円に対して支出済額は 4,795,890,387 円で、執行率は 91.3%となり、繰越明許費 259,400,000 円を差し引いた不用額 199,513,488 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
コミュニティ活動拠点施設建設費	緑陽コミュニティセンター整備事業	円 249,170,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム修正事業	10,230,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（16,286,648,378 円）に比較すると、11,490,757,991 円（70.6%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。



区 分 項 別	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総務管理費	3,577,446,914	74.6	15,070,076,527	92.5	-11,492,629,613	-76.3
徴 税 費	477,226,684	9.9	482,633,311	3.0	-5,406,627	-1.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	266,996,320	5.6	303,670,038	1.9	-36,673,718	-12.1
選 挙 費	117,082,536	2.4	19,632,257	0.1	97,450,279	496.4
統 計 調 査 費	17,036,189	0.4	59,785,786	0.4	-42,749,597	-71.5
監 査 委 員 費	36,119,706	0.8	39,079,963	0.2	-2,960,257	-7.6
情 報 管 理 費	303,982,038	6.3	311,770,496	1.9	-7,788,458	-2.5
計	4,795,890,387	100.0	16,286,648,378	100.0	-11,490,757,991	-70.6

総務管理費の減は、主に、廃目により特別定額給付金給付費で11,568,888,311円の皆減によるものである。戸籍住民基本台帳費の減は、主に、コンビニエンスストア交付システム更新事業で11,172,700円、住民基本台帳システム番号制度対応修正事業で8,030,000円及び戸籍情報システム番号制度対応修正事業で6,424,000円の皆減並びにコンビニエンスストア交付システム運用保守経費で6,974,670円及び個人番号カード交付事業で5,680,779円の減によるものである。選挙費の増は、主に、市議会議員選挙費で46,010,052円及び衆議院議員選挙費で32,113,436円の皆増並びに市長選挙費で23,097,609円の増によるものである。統計調査費の減は、国勢調査経費の皆減等により基幹統計費で38,120,004円及び職員人件費（統計調査総務費）の減により統計調査総務費で4,629,593円の減によるものである。

### 3款 民生費

予算現額21,102,555,645円に対して支出済額は20,114,433,687円で、執行率は95.3%となり、繰越明許費17,539,550円を差し引いた不用額970,582,408円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	職員人件費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費）	円 2,530,000	国の補正予算により実施する事業で、経費の性質上年度内に給付事業が完了しなかったため
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	3,979,550	国の補正予算により実施する事業で、経費の性質上年度内に給付事業が完了しなかったため
児童福祉総務費	子育て世帯応援特別給付金給付事業	1,000,000	子育て世帯臨時特別給付金給付事業と合わせて実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
子育て世帯臨時特別給付金給付費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	10,030,000	国の補正予算により実施する事業で、経費の性質上年度内に給付事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（16,944,318,828 円）に比較すると、3,170,114,859 円（18.7%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 項別	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
社会福祉費	7,735,355,519	38.5	6,714,169,736	39.6	1,021,185,783	15.2
児童福祉費	10,745,096,389	53.4	8,699,528,247	51.4	2,045,568,142	23.5
生活保護費	1,633,721,779	8.1	1,530,080,845	9.0	103,640,934	6.8
災害救助費	260,000	0.0	540,000	0.0	-280,000	-51.9
計	20,114,433,687	100.0	16,944,318,828	100.0	3,170,114,859	18.7

社会福祉費の増は、主に、新設により住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費で706,548,032円及び障害福祉サービス給付事業の増等により障害者福祉費で274,317,801円の増によるものである。児童福祉費の増は、主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の増等により子育て世帯臨時特別給付金給付費で1,743,498,141円及び子育て世帯応援特別給付金給付事業の皆増等により児童福祉総務費で137,946,166円の増によるものである。

#### 4款 衛生費

予算現額7,033,459,000円に対して支出済額は6,675,301,720円で、執行率は94.9%となり、不用額358,157,280円が生じている。

支出済額は、前年度（6,080,873,722円）に比較すると、594,427,998円（9.8%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
保 健 衛 生 費	4,169,727,828	62.5	3,321,781,405	54.6	847,946,423	25.5
環 境 対 策 費	94,419,237	1.4	102,180,688	1.7	-7,761,451	-7.6
清 掃 費	2,411,154,655	36.1	2,656,911,629	43.7	-245,756,974	-9.2
計	6,675,301,720	100.0	6,080,873,722	100.0	594,427,998	9.8

保健衛生費の増は、主に、新型コロナウイルス感染症予防接種事業の増等により予防費で721,780,647円及び子ども医療助成事業の増等により妊婦・子ども医療助成費で89,965,859円の増によるものである。清掃費の減は、主に、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の減等により清掃総務費で213,286,383円及びごみ処理施設維持補修事業の減等によりごみ処理費で31,555,155円の減によるものである。

#### 5 款 労働費

予算現額 130,572,000 円に対して支出済額は 129,147,286 円で、執行率は 98.9%となり、不用額 1,424,714 円が生じている。

支出済額は、前年度（132,938,196 円）に比較すると、3,790,910 円（2.9%）の減である。これは、主に、勤労センター管理運営経費の減等により勤労センター費で 4,554,874 円の減と、職員人件費（労政総務費）の増等により労政総務費で 1,613,964 円の増との差引きで減となったものである。

#### 6 款 農林水産業費

予算現額 431,505,000 円に対して支出済額は 416,364,637 円で、執行率は 96.5%となり、不用額 15,140,363 円が生じている。

支出済額は、前年度（471,050,617 円）に比較すると、54,685,980 円（11.6%）の減である。これは、主に、農業センター施設野菜試験栽培温室整備事業（繰越明許費）の減等により農業センター費で 37,317,516 円及び木田北部地区ほ場整備費補助事業（繰越明許費を含む。）の減等により農地費で 19,341,592 円の減によるものである。

#### 7 款 商工費

予算現額 955,174,000 円に対して支出済額は 886,245,987 円で、執行率は 92.8%となり、不用額 68,928,013 円が生じている。

支出済額は、前年度（943,178,623 円）に比較すると、56,932,636 円（6.0%）の減である。これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策協力金等交付事業の皆減等により商工振興費で 102,244,577 円の減と、商工センター屋上防水改修事業の増等により商工センター費で 23,440,622 円及びひかりの観光資源創出事業の増等により観光費で 22,152,136 円の増との差引きで減となったものである。

## 8 款 土木費

予算現額 11,577,403,563 円に対して支出済額は 8,627,038,668 円で、執行率は 74.5%となり、繰越明許費 2,752,574,890 円を差し引いた不用額 197,790,005 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
道路橋りょう維持費	前田橋維持補修事業	3,850,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	伏見四丁目2号橋維持補修事業	2,365,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
道路新設改良費	狭あい道路整備事業	9,234,127	地元との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	三ツ池線始め8路線道路改良事業	110,740,900	用地取得の遅延に伴う設計変更の日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	西御門3号線始め4路線道路改良事業	35,528,000	地元との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	新池北線始め2路線道路改良事業	2,031,734	支障物件の移設に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	向山南北線始め10路線道路改良事業	85,061,087	地元との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	大田インター周辺道路整備事業	127,009,300	県及び関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅前通り線道路改良事業	115,225,432	移転先の建物工事の遅延等に伴い、年度内に事業が完了しなかったため
都市計画総務費	名和駅西地区地籍調査事業	13,999,590	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅西地区都市計画図書等作成事業	7,700,000	東海太田川駅西土地区画整理事業の仮換地指定の遅延に伴い、図書の作成が年度内に完了しなかったため
	聚楽園駅バリアフリー化補助事業	197,910,000	補助対象となるバリアフリー化工事が、年度内に完了しなかったため
街路事業費	横須賀駅西通線街路整備事業	5,408,000	県との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	養父森岡線街路整備事業	1,468,960,470	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	新駅周辺等整備事業	388,101,250	支障となる埋設管等の移転に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	(仮称)鈴井田橋整備事業	85,000,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
公園管理費	公園長寿命化事業	28,100,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
公園建設費	緑陽公園整備事業	44,350,000	支障物件の移設に日数を要したこと及び国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	聚楽園公園整備事業	22,000,000	仁王像の調査に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（9,864,023,031 円）に比較すると、1,236,984,363 円（12.5%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
土 木 管 理 費	231,862,497	2.7	230,655,824	2.3	1,206,673	0.5
道 路 橋 り よ う 費	1,521,730,262	17.6	1,746,191,786	17.7	-224,461,524	-12.9
河 川 排 水 路 費	324,317,418	3.8	147,645,502	1.5	176,671,916	119.7
都 市 計 画 費	6,200,249,929	71.9	7,508,984,352	76.1	-1,308,734,423	-17.4
住 宅 費	341,397,392	3.9	223,030,397	2.3	118,366,995	53.1
港 湾 費	7,481,170	0.1	7,515,170	0.1	-34,000	-0.5
計	8,627,038,668	100.0	9,864,023,031	100.0	-1,236,984,363	-12.5

道路橋りょう費の減は、主に、加家高架橋維持補修事業の減等により道路橋りょう維持費で455,004,779円の減と、太田川駅前通り線道路改良事業（繰越明許費を含む。）の増等により道路新設改良費で232,166,495円の増との差引きで減となったものである。都市計画費の減は、主に、鉄道駅周辺整備基金積立金の減等により街路事業費で431,951,892円、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金の皆減等により土地区画整理費で376,897,853円、下水道事業会計出資金の減等により都市計画総務費で280,774,317円及び上野台公園整備事業（繰越明許費を含む。）の減等により公園建設費で246,823,362円の減によるものである。

## 9 款 消防費

予算現額1,457,755,000円に対して支出済額は1,430,990,705円で、執行率は98.2%となり、不用額26,764,295円が生じている。

支出済額は、前年度（1,311,675,675円）に比較すると、119,315,030円（9.1%）の増である。これは、主に、消防庁舎非常用発電機改修事業の増等により常備消防費で169,879,404円の増と、避難所整備事業の減等により災害対策費で48,150,431円の減との差引きで増となったものである。

## 10 款 教育費

予算現額4,842,917,841円に対して支出済額は4,667,001,710円で、執行率は96.4%となり、継続費通次繰越額74,880,000円を差し引いた不用額101,036,131円が生じている。

継続費通次繰越額の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
学校建設費	大田小学校校舎増築事業	円 74,880,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により鉄骨材等が不足し、工事の着工が遅れ、年度内に予定した事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（5,340,131,157 円）に比較すると、673,129,447 円（12.6%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 項別	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
教育総務費	712,805,621	15.3	757,415,552	14.2	-44,609,931	-5.9
小学校費	977,253,130	20.9	1,176,333,683	22.0	-199,080,553	-16.9
中学校費	430,029,080	9.2	682,203,204	12.8	-252,174,124	-37.0
社会教育費	1,301,953,280	27.9	1,435,502,171	26.9	-133,548,891	-9.3
保健体育費	1,244,960,599	26.7	1,288,676,547	24.1	-43,715,948	-3.4
計	4,667,001,710	100.0	5,340,131,157	100.0	-673,129,447	-12.6

小学校費の減は、主に、小学校ICT環境整備事業（繰越明許費を含む。）の皆減等により学校管理費で408,662,257円の減と、小学校学習用情報端末機等運用事業の皆増等により教育振興費で152,953,904円の増との差引きで減となったものである。中学校費の減は、中学校ICT環境整備事業（繰越明許費を含む。）の皆減等により学校管理費で345,388,349円の減と、中学校学習用情報端末機等運用事業の皆増等により教育振興費で93,214,225円の増との差引きで減となったものである。社会教育費の減は、主に、緑陽公園地内史跡調査事業の減等により文化財保護費で82,789,072円及び上野公民館空調機改修事業の皆減等により公民館費で55,157,005円の減によるものである。

## 11 款 災害復旧費

予算現額 145,667,900 円に対して支出済額は 50,466,100 円で、執行率は 34.6%となり、不用額 95,201,800 円が生じている。

支出済額は、前年度（39,864,800 円）に比較すると、10,601,300 円（26.6%）の増である。これは、公共土木施設災害復旧費で9,603,600円の増及びその他公共施設災害復旧費で997,700円の皆増によるものである。

## 12 款 公債費

予算現額 1,590,684,000 円に対して支出済額は 1,589,375,488 円で、執行率は 99.9%となり、不用額 1,308,512 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,618,142,809 円）に比較すると、28,767,321 円（1.8%）の減である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	償還元金	利子	計 (A)	歳出総額 (B)	A/B × 100	市税収入額 (C)	A/C × 100
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
令和3年度 (2021年度)	1,470,151	119,224	1,589,375	50,663,442	3.1	28,476,897	5.6
令和2年度 (2020年度)	1,488,861	129,282	1,618,143	59,417,000	2.7	29,263,656	5.5
令和元年度 (2019年度)	1,448,735	145,475	1,594,210	45,383,372	3.5	29,238,379	5.5

市債収入額と市債償還額については、次表のとおりである。

区分 年度別	市債収入額	すう勢 比率	市債償還額	すう勢 比率	年度末 市債未償還額	すう勢 比率
	千円	%	千円	%	千円	%
令和3年度 (2021年度)	1,722,900	124.4	1,470,151	101.5	18,357,613	100.7
令和2年度 (2020年度)	1,365,100	98.6	1,488,861	102.8	18,104,864	99.3
令和元年度 (2019年度)	1,385,050	100	1,448,735	100	18,228,625	100

### 13 款 諸支出金

予算現額 981,057,000 円に対して支出済額は 981,054,501 円で、執行率は 100.0%となり、不用額 2,499 円が生じている。

支出済額は、前年度（96,934,356 円）に比較すると、884,120,145 円（912.1%）の増である。これは、普通財産取得事業の増によるものである。

### 14 款 予備費

議決予算 96,039,000 円に対して充用額は 82,727,326 円で、充用率 86.1%となり、不用額 13,311,674 円が生じている。

充用額は、前年度（36,812,457 円）に比較すると、45,914,869 円（124.7%）の増である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。



区 分 款 別	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		比 較	
	充 用 額	構 成 比	充 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	43,539,875	52.6	10,560,000	28.7	32,979,875	312.3
民 生 費	5,796,610	7.0	8,566,000	23.3	-2,769,390	-32.3
労 働 費	1,298,000	1.6	2,541,528	6.9	-1,243,528	-48.9
土 木 費	3,597,000	4.3	—	—	3,597,000	皆増
消 防 費	1,650,000	2.0	545,980	1.5	1,104,020	202.2
教 育 費	26,845,841	32.5	7,535,114	20.5	19,310,727	256.3
衛 生 費	—	—	2,623,680	7.1	-2,623,680	皆減
商 工 費	—	—	4,440,155	12.0	-4,440,155	皆減
計	82,727,326	100.0	36,812,457	100.0	45,914,869	124.7

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,447,978,359 円（予算現額に対する収入割合 101.1%）、歳出 8,911,909,116 円（予算現額に対する執行率 95.4%）となり、歳入歳出差引額 536,069,243 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額		歳 入		歳 出		差 引 過 不 足
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
令和3年度 (2021年度)	9,344,318	101.2	9,447,978	100.7	8,911,909	98.7	536,069
令和2年度 (2020年度)	9,080,662	98.3	9,181,988	97.8	8,699,980	96.3	482,008
令和元年度 (2019年度)	9,235,737	100	9,385,982	100	9,033,839	100	352,143

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	歳入	歳出	翌年度 繰越額	差引 剰余金 (A)	前年度 繰越金 (B)	単年度 剰余金 (C) (A-B)	繰入金 (D)	単年度 過不足 (C-D)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 (2021年度)	9,447,978	8,911,909	0	536,069	482,008	54,061	746,857	-692,796
令和2年度 (2020年度)	9,181,988	8,699,980	0	482,008	352,143	129,865	823,904	-694,039
令和元年度 (2019年度)	9,385,982	9,033,839	0	352,143	299,398	52,745	1,006,296	-953,551

歳入の主なものは、県支出金で 6,150,719,907 円、国民健康保険税で 1,991,558,856 円及び繰入金で 746,857,489 円であり、年度別の収入状況を比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	県支出金		国民健康保険税		繰入金		その他	
	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
令和3年度 (2021年度)	6,150,720	103.2	1,991,559	98.0	746,857	74.2	558,842	143.6
令和2年度 (2020年度)	5,824,240	97.7	2,084,718	102.6	823,904	81.9	449,126	115.4
令和元年度 (2019年度)	5,959,142	100	2,031,264	100	1,006,296	100	389,280	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和3年度 (2021年度)	1,948,610	2,721,491	1,991,559	47,532	682,400	73.2
令和2年度 (2020年度)	1,911,440	2,907,613	2,084,718	74,364	748,531	71.7
令和元年度 (2019年度)	1,907,110	2,988,288	2,031,264	82,544	874,481	68.0

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度 (2021年度) 収入率	令和2年度 (2020年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,973,648,300	1,860,758,389	0	112,889,911	94.3	93.9
滞納繰越分	747,842,463	130,800,467	47,532,197	569,509,799	17.5	19.3
計	2,721,490,763	1,991,558,856	47,532,197	682,399,710	73.2	71.7

令和3年度（2021年度）における国民健康保険税の収入未済額は、682,399,710円で、前年度（748,530,963円）に比較すると、66,131,253円（8.8%）の減となっている。また、収入率は、調定額2,721,490,763円に対して収入済額が1,991,558,856円で73.2%となり、前年度（71.7%）に比較して1.5ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は47,532,197円で、前年度（74,364,070円）に比較すると26,831,873円（36.1%）の減となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和3年度（2021年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名称	前年度収入未済額	左のうち令和3年度（2021年度）中の収入等の状況			令和3年度（2021年度）収入未済額（現年分）	令和3年度（2021年度）末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
一般被保険者保険給付費返納金	円 839,264	円 64,226	円 69,120	円 705,918	円 78,869	円 784,787
一般被保険者保険給付費第三者行為返還金	725,813	600,000	0	125,813	0	125,813

（備考）一般被保険者保険給付費返納金の前年度収入未済額の839,264円は、令和2年度（2020年度）末収入未済額506,869円に、令和2年度（2020年度）の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった474,355円を加えた981,224円から、過誤調整※により調定を減額した141,960円を除いた額である。

※…過誤調整とは、保険者に対する請求額が決定又は支払いが完了しているものについて誤りが見つかった際に、一旦請求を取り下げ、改めて請求すること。

歳出の主なものは、保険給付費で5,983,687,868円及び国民健康保険事業費納付金で2,675,794,929円であり、特に保険給付費について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		
	決算額	構成比	すう勢 比率	決算額	構成比	すう勢 比率	決算額	構成比	すう勢 比率
療養給付費	円 5,148,545,682	% 86.0	% 100.7	円 4,895,874,600	% 85.8	% 95.8	円 5,111,456,022	% 86.5	% 100
療養費	53,016,589	0.9	96.4	50,333,554	0.9	91.5	54,996,596	0.9	100
審査支払 手数料	15,773,763	0.3	97.0	15,149,844	0.3	93.2	16,263,668	0.3	100
高額 療養費	733,282,163	12.3	106.5	703,376,154	12.3	102.1	688,606,163	11.6	100
高額介護 合算療養費	1,022,982	0.0	—	—	—	—	—	—	—
移送費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
出産育児 一時金	25,200,000	0.4	76.6	33,388,255	0.6	101.5	32,910,575	0.6	100
支払 手数料	12,390	0.0	78.7	15,960	0.0	101.3	15,750	0.0	100
葬祭費	4,900,000	0.1	95.1	5,700,000	0.1	110.7	5,150,000	0.1	100
傷病 手当金	1,934,299	0.0	—	117,870	0.0	—	—	—	—
計	5,983,687,868	100.0	101.3	5,703,956,237	100.0	96.5	5,909,398,774	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
事務費	円 111,465,211	% 1.3	% 100.5	円 122,487,112	% 1.4	% 110.4	円 110,916,040	% 1.2	% 100
事業費	8,787,451,053	98.6	98.6	8,557,632,899	98.4	96.1	8,908,888,439	98.6	100
諸支出金	12,992,852	0.1	92.6	19,860,218	0.2	141.5	14,034,471	0.2	100
計	8,911,909,116	100.0	98.7	8,699,980,229	100.0	96.3	9,033,838,950	100.0	100
(備考)	1 事務費は、1款総務費を計上した。 2 事業費は、2款保険給付費、3款国民健康保険事業費納付金及び4款保健事業費を計上した。								

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 1,571,789,536 円（予算現額に対する収入割合 99.7%）、歳出 1,568,717,936 円（予算現額に対する執行率 99.5%）となり、歳入歳出差引額 3,071,600 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,300,672,800 円及び繰入金で

267,403,607円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和3年度 (2021年度)	1,301,010	1,305,466	1,300,673	288	4,505	99.6
令和2年度 (2020年度)	1,311,660	1,310,570	1,305,134	1,250	4,187	99.6
令和元年度 (2019年度)	1,193,940	1,194,827	1,190,864	202	3,762	99.7

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度 (2021年度) 収入率	令和2年度 (2020年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,300,696,700	1,298,732,500	0	1,964,200	99.8	99.8
滞納繰越分	4,768,900	1,940,300	287,900	2,540,700	40.7	37.6
計	1,305,465,600	1,300,672,800	287,900	4,504,900	99.6	99.6

令和3年度（2021年度）における後期高齢者医療保険料の収入未済額は4,504,900円で、前年度（4,186,900円）に比較すると、318,000円（7.6%）の増となっている。また、収入率は、調定額1,305,465,600円に対して収入済額が1,300,672,800円で99.6%となり、前年度と同率である。

なお、不納欠損額は287,900円で、前年度（1,249,600円）に比較すると961,700円（77.0%）の減となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で1,528,506,477円である。

### (3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入629,285,218円（予算現額に対する収入割合99.9%）、歳出629,285,218円（予算現額に対する執行率99.9%）となり、歳入歳出差引額0円である。

歳入の主なものは、財産収入で550,687,593円及び繰越金で54,533,805円であり、歳出の主なものは、公債費の長期債元金で404,350,685円並びに土地区画

整理事業費のうち、物件移転補償事業（繰越明許費及び元年度繰越明許費（事故繰越し）を含む。）で54,129,005円、換地処分事業で51,702,134円及び職員人件費で42,252,170円である。

#### (4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 236,827,918 円（予算現額に対する収入割合 82.0%）、歳出 236,827,918 円（予算現額に対する執行率 82.0%）となり、歳入歳出差引額 0 円である。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
繰越明許費	土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	円	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
			37,139,300	

歳入は、繰入金で236,827,918円及び歳出の主なものは、土地区画整理事業費の加木屋中部土地区画整理包括支援業務委託事業で228,668,000円である。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	m <sup>2</sup> 2,635,485.58	m <sup>2</sup> 17,155.72	m <sup>2</sup> 2,652,641.30	m <sup>2</sup> 324,294.10	m <sup>2</sup> -169.21	m <sup>2</sup> 324,124.89
普通財産	166,702.66	-725.44	165,977.22	1,211.41	0.00	1,211.41
合計	2,802,188.24	16,430.28	2,818,618.52	325,505.51	-169.21	325,336.30

#### イ 物権

物権の状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地上権	m <sup>2</sup> 532.29	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 532.29

#### ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	56,500 千円	0 千円	56,500 千円

#### エ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サービスセンター出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

#### (2) 物品

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 品	680 点	9 点	689 点

#### (3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	1,033,770	-56,728	977,042
敷金	5,231	0	5,231
計	1,039,001	-56,728	982,273

#### (4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
徳松育英基金		円 2,800,000	円 -400,000	円 2,400,000
土地開発基金	土地	m <sup>2</sup> 10,044.04 (474,469,820円)	m <sup>2</sup> -3.77 (-57,163円)	m <sup>2</sup> 10,040.27 (474,412,657円)
	現金	円 425,530,180	円 57,163	円 425,587,343
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
財政調整基金		4,336,154,027	1,950,099,986	6,286,254,013
蟹江光春育英基金		7,800,000	-1,100,000	6,700,000
農業後継者カゴメ海外研修基金		18,504,007	1,850	18,505,857
スポーツ振興基金		2,122,481	100,000	2,222,481
市民の森づくり基金		7,993,574	159	7,993,733
国際交流振興基金		79,658,824	-150,380	79,508,444
一般廃棄物処理施設整備基金		1,635,025,787	999,169	1,636,024,956
公園・緑地整備基金		289,520,043	-37,757,161	251,762,882
公共建築物保全基金		3,720,996,342	420,342,575	4,141,338,917
鉄道駅周辺整備基金		3,934,395,840	-99,616,403	3,834,779,437
子どものオーケストラ育成基金		30,668,540	3,937,166	34,605,706
計	現金	14,491,169,645	2,236,514,124	16,727,683,769
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
	土地	m <sup>2</sup> 10,044.04 (474,469,820円)	m <sup>2</sup> -3.77 (-57,163円)	m <sup>2</sup> 10,040.27 (474,412,657円)



## 第6 むすび

令和3年度（2021年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 67,708,198,668 円、歳出 62,010,182,226 円となり、前年度に比較すると、歳入で 7,263,058,932 円（9.7%）、歳出で 8,455,520,382 円（12.0%）それぞれ減となった。

一般会計では、歳入決算額は 55,822,317,637 円となり、前年度に比較すると、7,560,825,616 円（11.9%）の減となった。これは、主に、特別定額給付金などに伴う国庫支出金などで減となったものである。

歳出決算額は 50,663,442,038 円となり、前年度に比較すると、8,753,557,651 円（14.7%）の減となった。これは、主に、特別定額給付金の減等による総務費の減と、子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増等による民生費の増との差引きで減となったものである。

決算収支は、実質収支で 4,344,945,709 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支（3,611,273,066 円）を控除した単年度収支においても 733,672,643 円の黒字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しの額を加減した実質単年度収支においても 562,042,481 円の黒字となっている。

特別会計では、4会計を合わせた歳入総額は 11,885,881,031 円、歳出総額は 11,346,740,188 円となり、前年度に比較すると、歳入で 297,766,684 円（2.6%）、歳出で 298,037,269 円（2.7%）それぞれ増となっている。これは、歳入・歳出いずれも、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の決算額が減少したものの、国民健康保険事業特別会計及び加木屋中部土地区画整理事業特別会計の決算額がこれを上回る増加となったためである。

市税等の収入率は、前年度に引き続き、全ての税目で前年度と同水準以上を維持している。しかし、国民健康保険税は、年々上昇しているものの、令和3年度（2021年度）で 73.2%と他の税目と比べ低い状況である。また、市税等の収入未済額についても、前年度と比較して減少している。市税等については、収入率の向上が図られており徴収体制の強化策等の効果が現れているものと推察される。

市税等以外の収入未済額では、後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料で前年度より増加している。

未収債権については、新たな滞納の発生を抑制するとともに、適切な債権管理を行い、新型コロナウイルス感染症の流行に対応した効果的かつ効率的な徴収方法により、引き続き未収債権の減少に努められたい。

本市の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、財政力指数を始め各指数はおおむね良好である。財政力指数は、1.27 と前年度（1.29）より 0.02 ポイント低下し、経常収支比率についても、85.5%と前年度（82.7%）より数値が悪化しているため、経常経費の削減に努力されたい。公債費比率は 3.0%と前年度と同率である。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度に比べ約 7 億 8 千万円の減収となった。性質上、景気に左右されやすい法人市民税や償却資産に係る固定資産税の減収がその主な要因となっているが、未だ新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、今後の市税の大幅な増収は期待できない状況である。

一方、歳出では、一般会計の子育て世帯臨時特別給付金給付費や新設の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費が増えたものの、特別定額給付金給付費が廃目となったことから歳出決算額は、前年度に比べ約 85 億円の減となった。しかしながら、今後も、公共施設の老朽化に伴う維持補修費や高齢化に伴う社会保障費の増加に加え、中ノ池地区に新設される新駅周辺の整備や養父森岡線の延伸など、多額の財政需要が見込まれる。さらに、新型コロナウイルス感染症に対応するための多額の経費も引き続き見込まれ、厳しい財政状況が続くものと予想される。

今後の行財政運営に当たっては、財源の確保に最大限努力することはもとより、既存の事務事業を積極的に見直し、限られた財源の効率的、効果的な配分により、財政基盤の強化を図り、市民サービスの向上と市民福祉を増進し、持続可能なまちづくりの実現に努められたい。

令和3年度（2021年度）東海市決算審査資料



# 令和3年度（2021年度）東海市決算審査資料 目次

	頁
1 歳入歳出決算総括表	
(1) 総計決算額表 ……………	43
(一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの)	
(2) 純計決算額表 ……………	44
(総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの)	
2 一般会計款別決算額一覧表 ……………	45
(一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
3 一般会計款別年度比較表 ……………	47
(一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
4 一般会計歳出節別集計表 ……………	49
(一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの)	
5 一般会計歳出節別年度比較表 ……………	50
(一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの)	
6 市税収入状況表 ……………	51
(市税の税目別収入状況を示したもの)	
7 一般会計財源別収入年度比較表 ……………	52
(一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分析し、更に年度別のすう勢を示したもの)	
8 特別会計款別決算額一覧表 ……………	53
(特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
9 特別会計款別年度比較表 ……………	57
(特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
10 各会計歳出使途別分類表 ……………	61
(各会計の歳出の使途を人件費、物件費、その他の経費の三つに分類したもの)	



# 1 歳入歳出決算総括表

## (1) 総計決算額表

会 計 区 分	歳 入		歳 出		差引過不足
	収入済額	構成比	支出済額	構成比	
	円	%	円	%	円
一般会計	55,822,317,637	82.4	50,663,442,038	81.7	5,158,875,599
特別会計	11,885,881,031	17.6	11,346,740,188	18.3	539,140,843
国民健康保険事業特別会計	9,447,978,359	14.0	8,911,909,116	14.4	536,069,243
後期高齢者医療事業特別会計	1,571,789,536	2.3	1,568,717,936	2.5	3,071,600
太田川駅周辺土地地区画整理事業特別会計	629,285,218	0.9	629,285,218	1.0	0
加木屋中部土地地区画整理事業特別会計	236,827,918	0.4	236,827,918	0.4	0
合 計	67,708,198,668	100.0	62,010,182,226	100.0	5,698,016,442

## (2) 純計決算額表

会計区分	歳入			歳出			差引過不足
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	55,822,317,637	11,767,741	55,810,549,896	50,663,442,038	1,251,089,014	49,412,353,024	6,398,196,872
特別会計	11,885,881,031	1,251,089,014	10,634,792,017	11,346,740,188	11,767,741	11,334,972,447	-700,180,430
国民健康保険事業特別会計	9,447,978,359	746,857,489	8,701,120,870	8,911,909,116	0	8,911,909,116	-210,788,246
後期高齢者医療事業特別会計	1,571,789,536	267,403,607	1,304,385,929	1,568,717,936	0	1,568,717,936	-264,332,007
太田川駅周辺土地地区画整理事業特別会計	629,285,218	0	629,285,218	629,285,218	11,767,741	617,517,477	11,767,741
加木屋中部土地地区画整理事業特別会計	236,827,918	236,827,918	0	236,827,918	0	236,827,918	-236,827,918
合 計	67,708,198,668	1,262,856,755	66,445,341,913	62,010,182,226	1,262,856,755	60,747,325,471	5,698,016,442



2 一般会計款別決算額一覧表  
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
1 市税	26,773,820,000	48.0	29,000,188,977	50.3	108.3	28,476,897,430	51.0	106.4	98.2	26,861,284	0.1	496,430,263	1.7	1,703,077,430
2 地方譲与税	361,200,000	0.6	379,873,142	0.7	105.2	379,873,142	0.7	105.2	100.0	0	0.0	0	0.0	18,673,142
3 利子割交付金	15,000,000	0.0	12,731,000	0.0	84.9	12,731,000	0.0	84.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-2,269,000
4 配当割交付金	95,000,000	0.2	156,484,000	0.3	164.7	156,484,000	0.3	164.7	100.0	0	0.0	0	0.0	61,484,000
5 株式等譲渡所得割 交付金	56,000,000	0.1	179,089,000	0.3	319.8	179,089,000	0.3	319.8	100.0	0	0.0	0	0.0	123,089,000
6 法人事業税交付金	146,000,000	0.3	341,641,000	0.6	234.0	341,641,000	0.6	234.0	100.0	0	0.0	0	0.0	195,641,000
7 地方消費税交付金	1,949,000,000	3.5	2,741,209,000	4.7	140.6	2,741,209,000	4.9	140.6	100.0	0	0.0	0	0.0	792,209,000
8 環境性能割交付金	35,000,000	0.1	49,130,969	0.1	140.4	49,130,969	0.1	140.4	100.0	0	0.0	0	0.0	14,130,969
9 地方特例交付金	395,488,000	0.7	396,020,000	0.7	100.1	396,020,000	0.7	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	532,000
10 地方交付税	10,000,000	0.0	29,350,000	0.0	293.5	29,350,000	0.1	293.5	100.0	0	0.0	0	0.0	19,350,000
11 交通安全対策特別 交付金	16,000,000	0.0	17,662,000	0.0	110.4	17,662,000	0.0	110.4	100.0	0	0.0	0	0.0	1,662,000
12 分担金及び負担金	121,440,000	0.2	126,765,507	0.2	104.4	124,261,457	0.2	102.3	98.0	0	0.0	2,504,050	2.0	2,821,457
13 使用料及び手数料	741,960,000	1.3	729,955,008	1.3	98.4	728,791,518	1.3	98.2	99.8	13,450	0.0	1,150,040	0.2	-13,168,482
14 国庫支出金	12,876,956,000	23.1	12,500,511,142	21.7	97.1	11,294,456,702	20.2	87.7	90.4	0	0.0	1,206,054,440	9.6	-1,582,499,298
15 県支出金	2,550,127,000	4.6	2,453,063,474	4.3	96.2	2,447,069,474	4.4	96.0	99.8	0	0.0	5,994,000	0.2	-103,057,526
16 財産収入	683,349,000	1.2	685,131,962	1.2	100.3	685,131,962	1.2	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	1,782,962
17 寄附金	39,616,000	0.1	41,323,500	0.1	104.3	41,323,500	0.1	104.3	100.0	0	0.0	0	0.0	1,707,500
18 繰入金	2,509,160,000	4.5	2,360,872,980	4.1	94.1	2,360,872,980	4.2	94.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-148,287,020
19 繰越金	2,160,506,498	3.9	2,160,507,031	3.7	100.0	2,160,507,031	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	533
20 諸収入	1,521,454,000	2.7	1,576,980,249	2.7	103.6	1,476,915,472	2.7	97.1	93.7	2,295,395	0.1	97,769,382	6.2	-44,538,528
21 市債	2,767,800,000	4.9	1,722,900,000	3.0	62.2	1,722,900,000	3.1	62.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-1,044,900,000
合計	55,824,876,498	100.0	57,661,389,941	100.0	103.3	55,822,317,637	100.0	100.0	96.8	29,170,129	0.1	1,809,902,175	3.1	-2,558,861

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議会費	308,010,000	0.6	300,131,162	0.6	97.4	0	0	0	7,878,838
2 総務費	5,254,803,875	9.4	4,795,890,387	9.5	91.3	0	259,400,000	0	199,513,488
3 民生費	21,102,555,645	37.8	20,114,433,687	39.7	95.3	0	17,539,550	0	970,582,408
4 衛生費	7,033,459,000	12.6	6,675,301,720	13.2	94.9	0	0	0	358,157,280
5 労働費	130,572,000	0.2	129,147,286	0.3	98.9	0	0	0	1,424,714
6 農林水産業費	431,505,000	0.8	416,364,637	0.8	96.5	0	0	0	15,140,363
7 商工費	955,174,000	1.7	886,245,987	1.8	92.8	0	0	0	68,928,013
8 土木費	11,577,403,563	20.7	8,627,038,668	17.0	74.5	0	2,752,574,890	0	197,790,005
9 消防費	1,457,755,000	2.6	1,430,990,705	2.8	98.2	0	0	0	26,764,295
10 教育費	4,842,917,841	8.7	4,667,001,710	9.2	96.4	74,880,000	0	0	101,036,131
11 災害復旧費	145,667,900	0.3	50,466,100	0.1	34.6	0	0	0	95,201,800
12 公債費	1,590,684,000	2.8	1,589,375,488	3.1	99.9	0	0	0	1,308,512
13 諸支出金	981,057,000	1.8	981,054,501	1.9	100.0	0	0	0	2,499
14 予備費	13,311,674	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	13,311,674
合計	55,824,876,498	100.0	50,663,442,038	100.0	90.8	74,880,000	3,029,514,440	0	2,057,040,020

### 3 一般会計款別年度比較表 (歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	28,476,897,430	29,263,656,118	29,238,378,776	97.4	100.1	100	51.0	46.2	60.9	106.4	106.3	104.1	98.2	98.0	97.9
2 地方譲与税	379,873,142	374,075,473	375,616,329	101.1	99.6	100	0.7	0.6	0.8	105.2	101.3	102.5	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	12,731,000	19,468,000	17,509,000	72.7	111.2	100	0.0	0.0	0.0	84.9	129.8	53.1	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	156,484,000	114,106,000	121,804,000	128.5	93.7	100	0.3	0.2	0.3	164.7	115.3	124.3	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	179,089,000	108,121,000	62,974,000	284.4	171.7	100	0.3	0.2	0.1	319.8	161.4	57.2	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	341,641,000	190,656,000	—	—	—	—	0.6	0.3	—	234.0	194.5	—	100.0	100.0	—
7 地方消費税交付金	2,741,209,000	2,507,058,000	2,054,511,000	133.4	122.0	100	4.9	4.0	4.3	140.6	117.9	101.3	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	49,130,969	51,092,252	23,328,000	210.6	219.0	100	0.1	0.1	0.0	140.4	111.1	89.7	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	396,020,000	172,892,000	523,328,000	75.7	33.0	100	0.7	0.3	1.1	100.1	100.0	181.5	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	29,350,000	26,599,000	28,636,000	102.5	92.9	100	0.1	0.0	0.1	293.5	266.0	286.4	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	17,662,000	18,260,000	16,568,000	106.6	110.2	100	0.0	0.0	0.0	110.4	121.7	92.0	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	124,261,457	119,814,664	70,980,866	175.1	168.8	100	0.2	0.2	0.2	102.3	97.8	96.1	98.0	97.8	95.7
13 使用料及び手数料	728,791,518	695,829,072	902,972,686	80.7	77.1	100	1.3	1.1	1.9	98.2	98.9	98.1	99.8	99.8	99.8
14 国庫支出金	11,294,456,702	18,795,788,721	5,873,074,874	192.3	320.0	100	20.2	29.7	12.2	87.7	96.7	92.3	90.4	97.0	93.7
15 県支出金	2,447,069,474	2,540,747,495	2,452,520,320	99.8	103.6	100	4.4	4.0	5.1	96.0	94.9	96.0	99.8	100.0	99.7
16 財産収入	685,131,962	278,444,410	147,783,660	463.6	188.4	100	1.2	0.4	0.3	100.3	100.0	102.0	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	41,323,500	17,711,544	7,872,707	524.9	225.0	100	0.1	0.0	0.0	104.3	65.2	79.7	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	2,360,872,980	3,876,474,796	966,513,315	244.3	401.1	100	4.2	6.1	2.0	94.1	94.2	89.6	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	2,160,507,031	1,489,783,119	2,196,520,960	98.4	67.8	100	3.9	2.4	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	1,476,915,472	1,357,465,589	1,442,477,858	102.4	94.1	100	2.7	2.1	3.0	97.1	98.5	98.3	93.7	94.8	95.1
21 市債	1,722,900,000	1,365,100,000	1,385,050,000	124.4	98.6	100	3.1	2.1	2.9	62.2	71.5	75.9	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	—	—	75,634,241	—	—	100	—	—	0.2	—	—	140.1	—	—	100.0
合 計	55,822,317,637	63,383,143,253	47,984,054,592	116.3	132.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	100.5	96.8	98.1	97.7

(歳出)

款別	区分	支出額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合		
		令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
1	議会費	300,131,162	287,219,497	300,785,792	99.8	95.5	100	0.6	0.5	0.7	97.4	97.6	98.7
2	総務費	4,795,890,387	16,286,648,378	4,374,985,921	109.6	372.3	100	9.5	27.4	9.6	91.3	98.6	97.8
3	民生費	20,114,433,687	16,944,318,828	16,236,126,066	123.9	104.4	100	39.7	28.5	35.8	95.3	97.1	98.3
4	衛生費	6,675,301,720	6,080,873,722	5,416,039,044	123.3	112.3	100	13.2	10.2	11.9	94.9	94.4	96.8
5	労働費	129,147,286	132,938,196	192,118,069	67.2	69.2	100	0.3	0.2	0.4	98.9	98.9	96.3
6	農林水産業費	416,364,637	471,050,617	369,513,700	112.7	127.5	100	0.8	0.8	0.8	96.5	94.8	85.4
7	商工費	886,245,987	943,178,623	770,297,833	115.1	122.4	100	1.8	1.6	1.7	92.8	89.5	96.4
8	土木費	8,627,038,668	9,864,023,031	8,649,041,611	99.7	114.0	100	17.0	16.6	19.1	74.5	85.4	89.7
9	消防費	1,430,990,705	1,311,675,675	1,249,939,121	114.5	104.9	100	2.8	2.2	2.8	98.2	96.4	97.5
10	教育費	4,667,001,710	5,340,131,157	5,355,292,148	87.1	99.7	100	9.2	9.0	11.8	96.4	96.7	91.1
11	災害復旧費	50,466,100	39,864,800	0	—	—	—	0.1	0.1	0.0	34.6	39.9	0.0
12	公債費	1,589,375,488	1,618,142,809	1,594,210,392	99.7	101.5	100	3.1	2.7	3.5	99.9	99.9	99.9
13	諸支出金	981,054,501	96,934,356	875,022,345	112.1	11.1	100	1.9	0.2	1.9	100.0	100.0	100.0
14	予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	50,663,442,038	59,416,999,689	45,383,372,042	111.6	130.9	100	100.0	100.0	100.0	90.8	94.8	95.0

4 一般会計歳出節別集計表

区 分 節 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 報酬	1,779,180,224	3.2	1,730,307,334	3.4	97.3	0	1,270,000	0	47,602,890
2 給料	3,073,722,504	5.5	3,057,917,624	6.0	99.5	0	0	0	15,804,880
3 職員手当等	3,016,294,886	5.4	2,895,476,604	5.7	96.0	0	2,780,000	0	118,038,282
4 共済費	1,299,570,283	2.3	1,271,205,876	2.5	97.8	0	250,000	0	28,114,407
5 災害補償費	3,364,809	0.0	3,214,809	0.0	95.5	0	0	0	150,000
7 報償費	267,399,564	0.5	246,239,929	0.5	92.1	0	0	0	21,159,635
8 旅費	62,150,881	0.1	40,877,491	0.1	65.8	0	40,000	0	21,233,390
9 交際費	3,570,000	0.0	1,097,079	0.0	30.7	0	0	0	2,472,921
10 需用費	2,136,417,578	3.8	2,050,515,274	4.1	96.0	0	2,474,000	0	83,428,304
11 役務費	568,662,167	1.0	525,253,093	1.0	92.4	0	5,636,380	0	37,772,694
12 委託料	6,656,156,262	11.9	6,135,383,741	12.1	92.2	1,220,000	232,309,390	0	287,243,131
13 使用料及び賃借料	867,153,168	1.6	853,962,952	1.7	98.5	0	1,282,050	0	11,908,166
14 工事請負費	3,516,271,193	6.3	2,634,670,815	5.2	74.9	73,660,000	674,010,534	0	133,929,844
15 原材料費	7,325,575	0.0	6,130,612	0.0	83.7	0	0	0	1,194,963
16 公有財産購入費	1,777,780,879	3.2	1,760,400,614	3.5	99.0	0	17,349,530	0	30,735
17 備品購入費	276,947,440	0.5	267,287,622	0.5	96.5	0	4,060,000	0	5,599,818
18 負担金、補助及び交付金	15,048,475,970	27.0	12,375,951,490	24.4	82.2	0	1,875,043,000	0	797,481,480
19 扶助費	9,615,005,227	17.2	9,262,218,111	18.3	96.3	0	0	0	352,787,116
20 貸付金	99,310,000	0.2	99,310,000	0.2	100.0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	747,278,664	1.3	509,080,389	1.0	68.1	0	213,009,556	0	25,188,719
22 償還金、利子及び割引料	1,876,916,731	3.4	1,856,365,746	3.7	98.9	0	0	0	20,550,985
23 投資及び出資金	387,420,000	0.7	387,414,586	0.8	100.0	0	0	0	5,414
24 積立金	1,441,801,169	2.6	1,440,038,333	2.8	99.9	0	0	0	1,762,836
26 公課費	2,078,650	0.0	2,032,900	0.0	97.8	0	0	0	45,750
27 繰出金	1,281,311,000	2.3	1,251,089,014	2.5	97.6	0	0	0	30,221,986
28 予備費	13,311,674	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	13,311,674
合 計	55,824,876,498	100.0	50,663,442,038	100.0	90.8	74,880,000	3,029,514,440	0	2,057,040,020

5 一般会計歳出節別年度比較表

節 別	支 出 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
1 報酬	1,730,307,334	1,754,235,014	463,633,006	373.2	378.4	100	3.4	2.9	1.0	97.3	96.6	97.9
2 給料	3,057,917,624	3,000,313,581	2,986,561,300	102.4	100.5	100	6.0	5.0	6.6	99.5	98.9	98.6
3 職員手当等	2,895,476,604	2,547,951,712	2,640,565,004	109.7	96.5	100	5.7	4.3	5.8	96.0	94.5	97.8
4 共済費	1,271,205,876	1,241,735,165	1,212,466,033	104.8	102.4	100	2.5	2.1	2.7	97.8	96.8	97.8
5 災害補償費	3,214,809	875,765	14,125	22,759.7	6,200.1	100	0.0	0.0	0.0	95.5	77.8	1.9
7 報償費	246,239,929	175,005,929	204,283,979	120.5	85.7	100	0.5	0.3	0.5	92.1	90.6	92.9
8 旅費	40,877,491	43,432,880	37,831,314	108.1	114.8	100	0.1	0.1	0.1	65.8	62.3	82.9
9 交際費	1,097,079	1,893,956	3,071,093	35.7	61.7	100	0.0	0.0	0.0	30.7	53.1	86.1
10 需用費	2,050,515,274	2,133,609,066	1,994,019,217	102.8	107.0	100	4.1	3.6	4.4	96.0	96.1	95.7
11 役務費	525,253,093	456,046,141	427,064,313	123.0	106.8	100	1.0	0.8	0.9	92.4	93.8	95.5
12 委託料	6,135,383,741	5,643,861,291	5,767,699,217	106.4	97.9	100	12.1	9.5	12.7	92.2	96.1	95.5
13 使用料及び賃借料	853,962,952	631,481,936	651,246,325	131.1	97.0	100	1.7	1.1	1.4	98.5	97.6	99.4
14 工事請負費	2,634,670,815	3,447,612,657	3,211,532,864	82.0	107.4	100	5.2	5.8	7.1	74.9	84.4	75.5
15 原材料費	6,130,612	6,146,228	7,156,950	85.7	85.9	100	0.0	0.0	0.0	83.7	86.9	94.4
16 公有財産購入費	1,760,400,614	824,669,791	1,702,513,795	103.4	48.4	100	3.5	1.4	3.8	99.0	89.9	97.1
17 備品購入費	267,287,622	329,025,323	216,241,143	123.6	152.2	100	0.5	0.5	0.5	96.5	97.0	97.4
18 負担金、補助及び交付金	12,375,951,490	19,916,151,870	6,342,361,073	195.1	314.0	100	24.4	33.5	14.0	82.2	94.5	96.3
19 扶助費	9,262,218,111	8,656,561,307	8,404,211,888	110.2	103.0	100	18.3	14.6	18.5	96.3	94.7	97.9
20 貸付金	99,310,000	119,660,000	101,750,000	97.6	117.6	100	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
21 補償、補填及び賠償金	509,080,389	339,756,803	247,460,086	205.7	137.3	100	1.0	0.6	0.5	68.1	76.5	81.4
22 償還金、利子及び割引料	1,856,365,746	1,822,995,055	1,818,522,743	102.1	100.2	100	3.7	3.1	4.0	98.9	99.3	99.5
23 投資及び出資金	387,414,586	719,918,000	—	—	—	—	0.8	1.2	—	100.0	100.0	—
24 積立金	1,440,038,333	3,986,290,415	1,777,529,082	81.0	224.3	100	2.8	6.7	3.9	99.9	100.0	99.9
25 寄附金	—	4,006,340	—	—	—	—	—	0.0	—	—	100.0	—
26 公課費	2,032,900	2,183,800	1,985,100	102.4	110.0	100	0.0	0.0	0.0	97.8	96.9	93.8
27 繰出金	1,251,089,014	1,611,579,664	3,880,426,929	32.2	41.5	100	2.5	2.7	8.6	97.6	98.9	97.4
28 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
賃金	—	—	1,283,225,463	—	—	100	—	—	2.8	—	—	96.0
合 計	50,663,442,038	59,416,999,689	45,383,372,042	111.6	130.9	100	100.0	100.0	100.0	90.8	94.8	95.0

## 6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額		調定額				収入済額			
	金額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比
	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
市民税	7,500,200,000	28.0	8,917,444,630	422,868,787	9,340,313,417	32.2	8,828,015,476	120,067,417	8,948,082,893	31.4
固定資産税	16,054,920,000	60.0	16,176,271,500	109,043,540	16,285,315,040	56.2	16,144,143,313	36,188,181	16,180,331,494	56.8
軽自動車税	275,400,000	1.0	291,977,600	11,891,486	303,869,086	1.0	289,398,223	2,683,852	292,082,075	1.0
市たばこ税	771,000,000	2.9	870,810,677	0	870,810,677	3.0	870,810,677	0	870,810,677	3.1
小計（普通税）	24,601,520,000	91.9	26,256,504,407	543,803,813	26,800,308,220	92.4	26,132,367,689	158,939,450	26,291,307,139	92.3
都市計画税	2,153,300,000	8.0	2,168,768,200	14,921,607	2,183,689,807	7.5	2,164,447,325	4,952,016	2,169,399,341	7.6
入湯税	19,000,000	0.1	16,190,950	0	16,190,950	0.1	16,190,950	0	16,190,950	0.1
小計（目的税）	2,172,300,000	8.1	2,184,959,150	14,921,607	2,199,880,757	7.6	2,180,638,275	4,952,016	2,185,590,291	7.7
合計	26,773,820,000	100.0	28,441,463,557	558,725,420	29,000,188,977	100.0	28,313,005,964	163,891,466	28,476,897,430	100.0

区分 税目別	不納欠損額				収入未済額				予算現額に対する収入済額の増減
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円
市民税	0	23,471,995	23,471,995	87.4	89,429,154	279,329,375	368,758,529	74.3	1,447,882,893
固定資産税	0	2,141,100	2,141,100	8.0	32,128,187	70,714,259	102,842,446	20.7	125,411,494
軽自動車税	0	955,200	955,200	3.5	2,579,377	8,252,434	10,831,811	2.2	16,682,075
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	99,810,677
小計（普通税）	0	26,568,295	26,568,295	98.9	124,136,718	358,296,068	482,432,786	97.2	1,689,787,139
都市計画税	0	292,989	292,989	1.1	4,320,875	9,676,602	13,997,477	2.8	16,099,341
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	-2,809,050
小計（目的税）	0	292,989	292,989	1.1	4,320,875	9,676,602	13,997,477	2.8	13,290,291
合計	0	26,861,284	26,861,284	100.0	128,457,593	367,972,670	496,430,263	100.0	1,703,077,430

7 一般会計財源別収入年度比較表

財源別	区分 款別	収 入 済 額			構 成 比			す う 勢 比 率		
		令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
自 主 財 源	市税	28,476,897,430	29,263,656,118	29,238,378,776	51.0	46.2	60.9	97.4	100.1	100
	分担金及び負担金	124,261,457	119,814,664	70,980,866	0.2	0.2	0.2	175.1	168.8	100
	使用料及び手数料	728,791,518	695,829,072	902,972,686	1.3	1.1	1.9	80.7	77.1	100
	財産収入	685,131,962	278,444,410	147,783,660	1.2	0.4	0.3	463.6	188.4	100
	寄附金	41,323,500	17,711,544	7,872,707	0.1	0.0	0.0	524.9	225.0	100
	繰入金	2,360,872,980	3,876,474,796	966,513,315	4.2	6.1	2.0	244.3	401.1	100
	繰越金	2,160,507,031	1,489,783,119	2,196,520,960	3.9	2.4	4.6	98.4	67.8	100
	諸収入	1,476,915,472	1,357,465,589	1,442,477,858	2.7	2.1	3.0	102.4	94.1	100
	小 計	36,054,701,350	37,099,179,312	34,973,500,828	64.6	58.5	72.9	103.1	106.1	100
依 存 財 源	地方譲与税	379,873,142	374,075,473	375,616,329	0.7	0.6	0.8	101.1	99.6	100
	利子割交付金	12,731,000	19,468,000	17,509,000	0.0	0.0	0.0	72.7	111.2	100
	配当割交付金	156,484,000	114,106,000	121,804,000	0.3	0.2	0.3	128.5	93.7	100
	株式等譲渡所得割交付金	179,089,000	108,121,000	62,974,000	0.3	0.2	0.1	284.4	171.7	100
	法人事業税交付金	341,641,000	190,656,000	—	0.6	0.3	—	—	—	—
	地方消費税交付金	2,741,209,000	2,507,058,000	2,054,511,000	4.9	4.0	4.3	133.4	122.0	100
	環境性能割交付金	49,130,969	51,092,252	23,328,000	0.1	0.1	0.0	210.6	219.0	100
	地方特例交付金	396,020,000	172,892,000	523,328,000	0.7	0.3	1.1	75.7	33.0	100
	地方交付税	29,350,000	26,599,000	28,636,000	0.1	0.0	0.1	102.5	92.9	100
	交通安全対策特別交付金	17,662,000	18,260,000	16,568,000	0.0	0.0	0.0	106.6	110.2	100
	国庫支出金	11,294,456,702	18,795,788,721	5,873,074,874	20.2	29.7	12.2	192.3	320.0	100
	県支出金	2,447,069,474	2,540,747,495	2,452,520,320	4.4	4.0	5.1	99.8	103.6	100
	市債	1,722,900,000	1,365,100,000	1,385,050,000	3.1	2.1	2.9	124.4	98.6	100
	自動車取得税交付金	—	—	75,634,241	—	—	0.2	—	—	100
小 計	19,767,616,287	26,283,963,941	13,010,553,764	35.4	41.5	27.1	151.9	202.0	100	
合 計	55,822,317,637	63,383,143,253	47,984,054,592	100.0	100.0	100.0	116.3	132.1	100	



## 8 特別会計款別決算額一覧表

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
国民健康保険事業 特別会計														
1 国民健康保険税	1,948,610,000	20.9	2,721,490,763	26.7	139.7	1,991,558,856	21.1	102.2	73.2	47,532,197	1.7	682,399,710	25.1	42,948,856
2 県支出金	6,064,870,000	64.9	6,150,719,907	60.4	101.4	6,150,719,907	65.1	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	85,849,907
3 繰入金	758,380,000	8.1	746,857,489	7.4	98.5	746,857,489	7.9	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	-11,522,511
4 繰越金	482,008,000	5.2	482,008,123	4.7	100.0	482,008,123	5.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	123
5 諸収入	88,900,000	0.9	76,256,704	0.8	85.8	75,276,984	0.8	84.7	98.7	69,120	0.1	910,600	1.2	-13,623,016
6 国庫支出金	1,550,000	0.0	1,557,000	0.0	100.5	1,557,000	0.0	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	7,000
合計	9,344,318,000	100.0	10,178,889,986	100.0	108.9	9,447,978,359	100.0	101.1	92.8	47,601,317	0.5	683,310,310	6.7	103,660,359
後期高齢者医療事業 特別会計														
1 後期高齢者医療保険料	1,301,010,000	82.5	1,305,465,600	82.8	100.3	1,300,672,800	82.7	100.0	99.6	287,900	0.0	4,504,900	0.4	-337,200
2 繰入金	271,421,000	17.2	267,403,607	17.0	98.5	267,403,607	17.0	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	-4,017,393
3 繰越金	2,860,000	0.2	2,869,500	0.2	100.3	2,869,500	0.2	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	9,500
4 諸収入	1,050,000	0.1	843,629	0.0	80.3	843,629	0.1	80.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-206,371
合計	1,576,341,000	100.0	1,576,582,336	100.0	100.0	1,571,789,536	100.0	99.7	99.7	287,900	0.0	4,504,900	0.3	-4,551,464

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計														
1 使用料及び手数料	50,000	0.0	60,145	0.0	120.3	60,145	0.0	120.3	100.0	0	0.0	0	0.0	10,145
2 国庫支出金	24,000,000	3.8	24,000,000	3.8	100.0	24,000,000	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3 財産収入	551,600,000	87.5	550,687,593	87.5	99.8	550,687,593	87.5	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-912,407
4 繰入金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—	0	—	0
5 諸収入	10,000	0.0	3,675	0.0	36.8	3,675	0.0	36.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-6,325
6 繰越金	54,533,805	8.7	54,533,805	8.7	100.0	54,533,805	8.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	630,193,805	100.0	629,285,218	100.0	99.9	629,285,218	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-908,587
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計														
1 繰入金	251,510,000	87.1	236,827,918	86.4	94.2	236,827,918	100.0	94.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-14,682,082
2 分担金及び負担金	37,370,000	12.9	37,139,300	13.6	99.4	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	37,139,300	100.0	-37,370,000
合計	288,880,000	100.0	273,967,218	100.0	94.8	236,827,918	100.0	82.0	86.4	0	0.0	37,139,300	13.6	-52,052,082

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
国民健康保険事業 特別会計									
1 総務費	116,110,000	1.2	111,465,211	1.3	96.0	0	0	0	4,644,789
2 保険給付費	6,031,838,057	64.6	5,983,687,868	67.1	99.2	0	0	0	48,150,189
3 国民健康保険事業費 納付金	2,675,820,000	28.6	2,675,794,929	30.0	100.0	0	0	0	25,071
4 保健事業費	138,910,000	1.5	127,968,256	1.4	92.1	0	0	0	10,941,744
5 諸支出金	15,352,000	0.2	12,992,852	0.2	84.6	0	0	0	2,359,148
6 予備費	366,287,943	3.9	0	0.0	0.0	0	0	0	366,287,943
合計	9,344,318,000	100.0	8,911,909,116	100.0	95.4	0	0	0	432,408,884
後期高齢者医療事業 特別会計									
1 総務費	42,420,000	2.7	39,397,459	2.5	92.9	0	0	0	3,022,541
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,531,921,000	97.2	1,528,506,477	97.4	99.8	0	0	0	3,414,523
3 諸支出金	1,000,000	0.1	814,000	0.1	81.4	0	0	0	186,000
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000
合計	1,576,341,000	100.0	1,568,717,936	100.0	99.5	0	0	0	7,623,064

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継 続 費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	194,398,494	30.9	194,398,494	30.9	100.0	0	0	0	0
2 公債費	435,650,000	69.1	434,886,724	69.1	99.8	0	0	0	763,276
3 予備費	145,311	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	145,311
合 計	630,193,805	100.0	629,285,218	100.0	99.9	0	0	0	908,587
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	288,380,000	99.8	236,827,918	100.0	82.1	0	37,139,300	0	14,412,782
2 予備費	500,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合 計	288,880,000	100.0	236,827,918	100.0	82.0	0	37,139,300	0	14,912,782

9 特別会計款別年度比較表  
(歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
国民健康保険事業 特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 国民健康保険税	1,991,558,856	2,084,717,727	2,031,263,650	98.0	102.6	100	21.1	22.7	21.6	102.2	109.1	106.5	73.2	71.7	68.0
2 県支出金	6,150,719,907	5,824,240,348	5,959,141,514	103.2	97.7	100	65.1	63.4	63.5	101.4	99.4	100.5	100.0	100.0	100.0
3 繰入金	746,857,489	823,904,256	1,006,295,915	74.2	81.9	100	7.9	9.0	10.7	98.5	99.0	99.3	100.0	100.0	100.0
4 繰越金	482,008,123	352,142,814	299,397,672	161.0	117.6	100	5.1	3.8	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	75,276,984	83,712,207	88,610,902	85.0	94.5	100	0.8	0.9	1.0	84.7	87.0	100.8	98.7	98.4	97.5
6 国庫支出金	1,557,000	13,271,000	1,272,000	122.4	1,043.3	100	0.0	0.2	0.0	100.5	41.7	121.1	100.0	100.0	100.0
財産収入	—	—	111	—	—	100	—	—	0	—	—	—	—	—	100.0
合 計	9,447,978,359	9,181,988,352	9,385,981,764	100.7	97.8	100	100.0	100.0	100.0	101.1	101.1	101.6	92.8	91.8	90.7
後期高齢者医療事業 特別会計															
1 後期高齢者医療保険料	1,300,672,800	1,305,133,600	1,190,863,500	109.2	109.6	100	82.7	83.0	82.5	100.0	99.5	99.7	99.6	99.6	99.7
2 繰入金	267,403,607	263,200,450	250,338,090	106.8	105.1	100	17.0	16.7	17.4	98.5	98.1	98.7	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	2,869,500	2,304,900	1,993,800	143.9	115.6	100	0.2	0.2	0.1	100.3	72.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	843,629	666,195	504,089	167.4	132.2	100	0.1	0.0	0.0	80.3	64.7	48.9	100.0	100.0	100.0
国庫支出金	—	1,239,000	—	—	—	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0	—
財産収入	—	—	3	—	—	100	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0
合 計	1,571,789,536	1,572,544,145	1,443,699,482	108.9	108.9	100	100.0	100.0	100.0	99.7	99.2	99.5	99.7	99.6	99.7

款別	区分	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	太田川駅周辺土地 画整理事業特別会計															
	1 使用料及び手数料	60,145	181,255	63,196	95.2	286.8	100	0.0	0.0	0.0	120.3	302.1	105.3	100.0	100.0	100.0
	2 国庫支出金	24,000,000	35,600,000	151,143,000	15.9	23.6	100	3.8	4.3	10.9	100.0	100.0	91.0	100.0	100.0	91.0
	3 財産収入	550,687,593	96,934,356	—	—	—	—	87.5	11.7	—	99.8	100.0	—	100.0	100.0	—
	4 繰入金	0	516,828,050	716,989,815	0.0	72.1	100	0.0	62.6	51.8	—	99.3	96.8	—	100.0	100.0
	5 諸収入	3,675	5,364	2,216	165.8	242.1	100	0.0	0.0	0.0	36.8	53.6	22.2	100.0	100.0	100.0
	6 繰越金	54,533,805	55,241,963	168,467,975	32.4	32.8	100	8.7	6.7	12.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	分担金及び負担金	—	14,143,954	—	—	—	—	—	1.7	—	—	100.0	—	—	100.0	—
	市債	—	107,000,000	251,500,000	—	42.5	100	—	13.0	18.1	—	97.4	79.2	—	100.0	100.0
	県支出金	—	—	97,143,000	—	—	100	—	—	7.0	—	—	118.5	—	—	100.0
	合 計	629,285,218	825,934,942	1,385,309,202	45.4	59.6	100	100.0	100.0	100.0	99.9	99.3	93.9	100.0	100.0	98.9
	加木屋中部土地 画整理事業特別会計															
	1 繰入金	236,827,918	7,646,908	—	—	—	—	100.0	100.0	—	94.2	82.3	—	100.0	100.0	—
	2 分担金及び負担金	0	—	—	—	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	合 計	236,827,918	7,646,908	—	—	—	—	100.0	100.0	—	82.0	82.3	—	86.4	100.0	—

(歳出)

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
国民健康保険事業 特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 総務費	111,465,211	122,487,112	110,916,040	100.5	110.4	100	1.3	1.4	1.2	96.0	95.4	95.3
2 保険給付費	5,983,687,868	5,703,956,237	5,909,398,774	101.3	96.5	100	67.1	65.6	65.4	99.2	98.5	100.0
3 国民健康保険事業費 納付金	2,675,794,929	2,733,367,326	2,875,179,252	93.1	95.1	100	30.0	31.4	31.8	100.0	100.0	100.0
4 保健事業費	127,968,256	120,309,336	124,310,413	102.9	96.8	100	1.4	1.4	1.4	92.1	82.7	93.7
5 諸支出金	12,992,852	19,860,218	14,034,471	92.6	141.5	100	0.2	0.2	0.2	84.6	75.3	91.8
6 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	8,911,909,116	8,699,980,229	9,033,838,950	98.7	96.3	100	100.0	100.0	100.0	95.4	95.8	97.8
後期高齢者医療事業 特別会計												
1 総務費	39,397,459	42,880,671	54,256,380	72.6	79.0	100	2.5	2.7	3.8	92.9	93.2	97.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,528,506,477	1,526,210,274	1,386,681,202	110.2	110.1	100	97.4	97.2	96.2	99.8	99.3	99.6
3 諸支出金	814,000	583,700	457,000	178.1	127.7	100	0.1	0.1	0.0	81.4	58.4	45.7
4 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,568,717,936	1,569,674,645	1,441,394,582	108.8	108.9	100	100.0	100.0	100.0	99.5	99.0	99.4

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 土地区画整理事業費	194,398,494	328,803,063	865,796,711	22.5	38.0	100	30.9	42.6	65.1	100.0	84.9	85.7
2 公債費	434,886,724	442,598,074	464,270,528	93.7	95.3	100	69.1	57.4	34.9	99.8	99.6	99.9
3 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	629,285,218	771,401,137	1,330,067,239	47.3	58.0	100	100.0	100.0	100.0	99.9	92.7	90.2
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計												
1 土地区画整理事業費	236,827,918	7,646,908	—	—	—	—	100.0	100.0	—	82.1	87.0	—
2 予備費	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—
合 計	236,827,918	7,646,908	—	—	—	—	100.0	100.0	—	82.0	82.3	—



10 各会計歳出使途別分類表

区分	人件費				物件費				その他		合計	各経費の割合		
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	その他	計	構成比	その他の経費	構成比		人件費	物件費	その他の経費
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	%	円	%	%	%
(一般会計)														
1 議会費	228,674,419	53,023,479	281,697,898	3.1	16,035,476	2,397,788	18,433,264	0.0	0	0.0	300,131,162	93.9	6.1	0.0
2 総務費	1,602,016,447	253,492,433	1,855,508,880	20.3	1,140,462,325	368,645,435	1,509,107,760	3.0	1,431,273,747	44.9	4,795,890,387	38.7	31.5	29.8
3 民生費	2,889,348,341	471,234,848	3,360,583,189	36.8	1,625,714,860	14,113,874,542	15,739,589,402	31.7	1,014,261,096	31.8	20,114,433,687	16.7	78.3	5.0
4 衛生費	455,179,988	73,503,463	528,683,451	5.8	3,166,146,467	2,979,472,633	6,145,619,100	12.4	999,169	0.0	6,675,301,720	7.9	92.1	0.0
5 労働費	11,686,220	2,426,923	14,113,143	0.2	58,351,386	44,172,757	102,524,143	0.2	12,510,000	0.4	129,147,286	10.9	79.4	9.7
6 農林水産業費	134,732,500	24,601,807	159,334,307	1.8	147,976,129	109,052,351	257,028,480	0.5	1,850	0.0	416,364,637	38.3	61.7	0.0
7 商工費	49,280,162	9,024,909	58,305,071	0.6	192,476,432	548,664,484	741,140,916	1.5	86,800,000	2.7	886,245,987	6.6	83.6	9.8
8 土木費	523,371,982	102,623,329	625,995,311	6.9	3,474,626,151	3,901,691,135	7,376,317,286	14.8	624,726,071	19.6	8,627,038,668	7.3	85.5	7.2
9 消防費	783,939,896	150,541,786	934,481,682	10.2	400,430,830	96,078,193	496,509,023	1.0	0	0.0	1,430,990,705	65.3	34.7	0.0
10 教育費	1,005,471,607	133,947,708	1,139,419,315	12.5	3,268,078,565	252,223,830	3,520,302,395	7.1	7,280,000	0.2	4,667,001,710	24.4	75.4	0.2
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	50,466,100	0	50,466,100	0.1	0	0.0	50,466,100	0.0	100.0	0.0
12 公債費	0	0	0	0.0	0	1,589,375,488	1,589,375,488	3.2	0	0.0	1,589,375,488	0.0	100.0	0.0
13 諸支出金	0	0	0	0.0	981,054,501	0	981,054,501	2.0	0	0.0	981,054,501	0.0	100.0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
計	7,683,701,562	1,274,420,685	8,958,122,247	98.2	14,521,819,222	24,005,648,636	38,527,467,858	77.5	3,177,851,933	99.6	50,663,442,038	17.7	76.0	6.3
(特別会計)														
国民健康保険事業	75,033,821	14,728,034	89,761,855	1.0	154,381,430	8,667,765,831	8,822,147,261	17.7	0	0.0	8,911,909,116	1.0	99.0	0.0
後期高齢者医療事業	19,489,763	3,830,243	23,320,006	0.2	16,077,453	1,529,320,477	1,545,397,930	3.1	0	0.0	1,568,717,936	1.5	98.5	0.0
太田川駅周辺土地 区画整理事業	34,956,936	7,407,734	42,364,670	0.5	85,087,035	490,065,772	575,152,807	1.2	11,767,741	0.4	629,285,218	6.7	91.4	1.9
加木屋中部土地区画 整理事業	6,654,328	1,315,128	7,969,456	0.1	228,858,462	0	228,858,462	0.5	0	0.0	236,827,918	3.4	96.6	0.0
計	136,134,848	27,281,139	163,415,987	1.8	484,404,380	10,687,152,080	11,171,556,460	22.5	11,767,741	0.4	11,346,740,188	1.4	98.5	0.1
合計	7,819,836,410	1,301,701,824	9,121,538,234	100.0	15,006,223,602	34,692,800,716	49,699,024,318	100.0	3,189,619,674	100.0	62,010,182,226	14.7	80.2	5.1

(注) 1 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費を間接人件費として計上した。

2 物件費は節の7報償費から17備品購入費までを事務事業費とし、18負担金、補助及び交付金、19扶助費、21補償、補填及び賠償金、22償還金、利子及び割引料、26公課費をその他として計上した。

3 その他の経費は節の20貸付金、23投資及び出資金、24積立金、27繰出金を計上した。



# 基金運用狀況



監第23号

令和4年（2022年）9月6日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和3年度（2021年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度（2021年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。



## 令和3年度（2021年度）東海市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度（2021年度）東海市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和4年（2022年）8月1日から令和4年（2022年）9月5日まで

### 第3 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

### 第4 基金の運用状況

本基金は、原資金1,200,000,000円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本 年 度 の 状 況			本年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
	円	円	円	円	円
土 地	474,469,820 (10,044.04 m <sup>2</sup> )	1,803,205 (99.57 m <sup>2</sup> )	1,860,368 (103.34 m <sup>2</sup> )	-57,163 (-3.77 m <sup>2</sup> )	474,412,657 (10,040.27 m <sup>2</sup> )
貸付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
現 金	425,530,180	1,860,368	1,803,205	57,163	425,587,343
計	1,200,000,000	3,663,573	3,663,573	0	1,200,000,000

本年度の土地は、市道用地 99.57 m<sup>2</sup>（1,803,205 円）を先行取得し、本年度までに取得した市道用地 103.34 m<sup>2</sup>（1,860,368 円）を一般会計に売却し、本年度末現在高 10,040.27 m<sup>2</sup>（474,412,657 円）となっている。

なお、現金の本年度末現在高 425,587,343 円は、前年度末現在高 425,530,180 円から本年度の土地の増減額 57,163 円を加えたものである。

また、貸付金の本年度末現在高 300,000,000 円は、東海市土地開発公社への貸付金である。





# 水道事業会計



監第22号

令和4年(2022年)8月29日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和3年度(2021年度)東海市水道事業会計決算審査意見書の提出  
について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に  
付された令和3年度(2021年度)東海市水道事業会計の決算について審査したの  
で、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

# 目 次

## 水道事業会計

	頁
第1 審査の概要 .....	69
1 審査期間 .....	69
2 審査の手続 .....	69
第2 審査の結果 .....	69
1 決算諸表について .....	69
2 経営状況について .....	69
(1) 経営成績について .....	69
ア 経済性について .....	70
イ 施設の利用状況について .....	71
ウ 職員給与費と労働生産性について .....	71
エ 企業債利息について .....	73
オ 受水費について .....	73
(2) 財政状態について .....	73
ア 資産、負債及び資本の状態について .....	73
イ 財務比率について .....	74
ウ 資金運用について .....	75
(3) 建設改良費について .....	77
3 む す び .....	77
別 表	
1 比較損益計算書 .....	79
2 比較貸借対照表 .....	80・81
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表） .....	82

# 令和3年度（2021年度）東海市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査期間

令和4年（2022年）7月21日から令和4年（2022年）8月28日まで

### 2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

令和元年度（2019年度）から令和3年度（2021年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1のとおりで、令和3年度（2021年度）においては156,519,195円の純利益となり、前年度（純利益156,677,939円）と比較すると、158,744円（0.1%）の減益となっている。

このように純利益が減少した要因は、前年度より水道事業収益が29,709,790円増加したのに対して、水道事業費用がこれを上回る29,868,534円の増加となったためである。

水道事業収益のうち増加した主なものは、営業収益の給水収益で53,181,203円（3.2%）及びその他営業収益で30,282,243円（37.2%）である。一方、営業外収益では、他会計補助金の69,618,296円が皆減となっている。これらは、

主に新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市民の経済的な負担軽減を図るために前年度に実施した基本料金の免除に伴う影響及び加入負担金の増加によるものである。

水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用の資産減耗費で 29,935,639 円 (205.0%)、配水及び給水費で修繕費の増等により 13,082,260 円 (1.2%) である。一方、営業外費用の消費税及び地方消費税に係る雑支出では、11,379,813 円 (43.0%) 減少している。

#### ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和元年度 (2019 年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-1.0	-1.2 (-0.8)	-0.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.08 (0.09)	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-10.9	-13.8 (-9.4)	-5.3
(備考) 令和 2 年度 (2020 年度) の ( ) 内の数値は、市一般会計からの補助金を給水収益とみなし、営業収益に含めた場合の数値である。				

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和 3 年度 (2021 年度) においては、前年度より 0.2 ポイント上昇し、マイナス 1.0% となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が上昇した要因は、前年度より経営資本回転率が 0.01 ポイント上昇し、営業収益営業利益率も 2.9 ポイント上昇したためである。営業収益営業利益率が上昇した要因は、前年度より営業費用が 2.2% 増加したのに対して、営業収益がこれを上回る 4.8% の増加となり、営業損失が 16.9% 減少したためである。

この結果、営業収益と営業費用の比率は、令和 2 年度 (2020 年度) 87.9%、令和 3 年度 (2021 年度) 90.2% となり、前年度より 2.3 ポイント上昇している。

しかしながら、前述の令和2年度（2020年度）の基本料金免除に伴う市の一般会計からの補助金を営業収入とみなして営業収益に含めた場合、経営資本営業利益率は、前年度より0.2ポイント低下、営業収益と営業費用の比率は、令和2年度（2020年度）の91.4%から1.2ポイント低下している。したがって、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置を考慮すると、経済性は悪化していると言える。

経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

#### イ 施設の利用状況について

参考資料の事業の概要（P82参照）にあるとおり、配水能力は、58,300 m<sup>3</sup>/日、これに対する1日平均配水量は、令和2年度（2020年度）35,959 m<sup>3</sup>、令和3年度（2021年度）35,524 m<sup>3</sup>となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left[ \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$  は、令和2年度（2020年度）61.7%、令和3年度（2021年度）60.9%となり、前年度より0.8ポイント低下している。

施設利用率は、 $\text{負荷率} \left[ \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$  と  $\text{最大稼働率} \left[ \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$

に分解することができる。1日最大配水量が、令和2年度（2020年度）37,429 m<sup>3</sup>、令和3年度（2021年度）37,848 m<sup>3</sup>であることから、負荷率は、令和2年度（2020年度）96.1%、令和3年度（2021年度）93.9%となり、前年度より2.2ポイント低下している。また、最大稼働率は、令和2年度（2020年度）64.2%、令和3年度（2021年度）64.9%となり、前年度より0.7ポイント上昇している。

これらの値から、施設利用率はやや低下しているものの、負荷率は90%を超える値で推移しており、施設は安定的・効率的な利用状況にあると言える。

#### ウ 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は、令和2年度（2020年度）74,835,913円、令和3年度（2021年度）78,959,920円となり、前年度より4,124,007円（5.5%）増加している。これは、主に職員の昇給によるものである。

職員給与費の要素別費用合計に占める割合は、令和2年度（2020年度）3.7%から令和3年度（2021年度）3.9%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。また、職員給与費の給水収益に対する割合についても、令和2年度（2020年度）4.5%から令和3年度（2021年度）4.6%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,504,670	1,520,797	1,192,345
職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	227,093	216,660	177,571
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,229	14,314	11,479
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和元年度（2019年度）は10人、令和2年度（2020年度）、令和3年度（2021年度）は8人である。				

この表から、令和3年度（2021年度）においては、職員1人当たり有収水量及び職員1人当たり給水人口の指標は、前年度より減少し、職員1人当たり営業収益の指標は増加している。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,870	9,354	7,918
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	227,093	216,660	177,571
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.3	4.3	4.5
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和元年度（2019年度）は10人、令和2年度（2020年度）、令和3年度（2021年度）は8人である。				

この表から、令和3年度（2021年度）においては、職員数は前年度と同数で、職員給与費が前年度より5.5%増加したことにより、平均給与は516千円(5.5%)増加している。労働生産性は、職員数は前年度と同数で、営業収益が前



年度より 4.8%増加したことにより、10,433 千円 (4.8%) 増加している。また、労働分配率は、前年度と同水準であり、いずれも好ましい状態と認められる。

#### エ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
企業債利息(千円)		9,842	11,410	12,935
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.5	0.6	0.7
企業債利息対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.6	0.7	0.8
(備考) 企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。				

この表から、企業債利息は年々減少し、令和3年度(2021年度)において、企業債利息の総費用に占める割合及び企業債利息の給水収益に対する割合は、いずれも前年度より 0.1 ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。

#### オ 受水費について

受水費は、令和2年度(2020年度) 836,484,046 円、令和3年度(2021年度) 829,612,345 円となり、前年度より 6,871,701 円 (0.8%) 減少している。受水費の給水収益に対する割合は、令和2年度(2020年度) 50.6%、令和3年度(2021年度) 48.7%となり、前年度より 1.9 ポイント低下している。これは、前年度より受水費で 0.8%減少したのに対して、給水収益で 3.2%増加したためである。

### (2) 財政状態について

#### ア 資産、負債及び資本の状態について

令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)までの各年度末の財政状態を示すと、別表2のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると 50,688,551 円 (0.2%) 減少している。これは、流動資産で 81,283,161 円 (5.1%) 増加したものの、固定資産で 131,971,712

円 (0.7%) 減少したことによるものである。固定資産の減少は、主に有形固定資産の構築物で 100,700,725 円 (0.6%) 増加したものの、機械及び装置で 127,130,856 円 (7.7%) 並びに建設仮勘定で 81,972,000 円 (49.5%) 減少したことによるものである。流動資産の増加は、主に未収金で 77,314,164 円 (23.5%) 減少したものの、現金預金で 143,476,465 円 (11.6%) 増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 207,207,746 円 (2.0%) 減少している。これは、流動負債で 12,391,686 円 (1.8%) 増加したものの、繰延収益で 125,545,171 円 (1.4%) 及び固定負債で 94,054,261 円 (16.3%) それぞれ減少したことによるものである。流動負債の増加は、主に未払金で 13,688,094 円 (2.9%) 減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 15,680,339 円 (19.8%) 及び前受金で 15,500,000 円 (72.1%) 増加したことによるものである。固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 94,679,274 円 (16.8%) 減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、収益化累計額で 237,509,288 円 (3.4%) 増加したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 156,519,195 円 (1.4%) 増加している。このうち資本金は 77,063,517 円 (0.9%) の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 233,741,456 円のうち、建設改良積立金の積立額 156,677,939 円を除いた 77,063,517 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、79,455,678 円 (3.8%) の増加で、これは、利益剰余金の建設改良積立金で 72,117,698 円 (21.3%) 増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、令和 3 年度 (2021 年度) 純利益分 156,519,195 円に、その他未処分利益剰余金変動額 84,560,241 円を加えた 241,079,436 円となり、利益剰余金は、さらに建設改良積立金の 410,270,805 円を加えた 651,350,241 円となっている。

#### イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.4	227.0	218.1
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	94.4	94.0	93.9
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.3	95.7	96.3

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より7.4ポイント上昇している。これは、流動負債が12,391,686円(1.8%)増加したのに対して、流動資産がこれを上回る81,283,161円(5.1%)の増加となったためである。

なお、流動資産の増加は、東海ポンプ場機器更新工事が完了した令和元年度(2019年度)以降において、大規模な改修工事がなかったことなどによる現金預金143,476,465円の増加によるものである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率が前年度より0.4ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は0.4ポイント低下していることから、いずれの財務比率も好ましい状態にあると認められる。

#### ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

## 資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	736,717,241	退 職 給 付 引 当 金	625,013
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,137,720	当 年 度 純 利 益	156,519,195
建 設 仮 勘 定 の 増 加	634,442,241	構 築 物 の 減 少	44,294,227
投 資 有 価 証 券 の 増 加	13,000	機 械 及 び 装 置 の 減 少	245,074
繰 延 収 益	125,545,171	減 価 償 却 費	743,328,372
企 業 債 の 償 還	94,679,274	建 設 仮 勘 定 の 振 替	716,414,241
正 味 運 転 資 本 の 増 加	68,891,475		
合 計	1,661,426,122	合 計	1,661,426,122

## 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	143,476,465	未 収 金 の 減 少	77,314,164
貯 蔵 品 の 増 加	120,860	企 業 債 の 増 加	15,680,339
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	15,000,000	前 受 金 の 増 加	15,500,000
未 払 金 の 減 少	13,688,094	引 当 金 の 増 加	480,000
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	5,580,559	正 味 運 転 資 本 の 増 加	68,891,475
合 計	177,865,978	合 計	177,865,978

令和3年度（2021年度）の資金の使途は、構築物の取得、建設仮勘定の増加及び繰延収益等で合計1,592,534,647円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費、建設仮勘定の振替及び当年度純利益等で合計1,661,426,122円となり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）は、68,891,475円増加している。この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に現金預金の増加によるものであることが分かる。

令和3年度（2021年度）末の財政状態は、現金預金の増加により前年度末

より 68,891,475 円正味運転資本が増加しているものの、翌年度繰越額 109,092,500 円を計上した配水管布設替工事の支払いなど、今後も多額の現金支出が見込まれる。

### (3) 建設改良費について

令和3年度（2021年度）の建設改良費の決算額は 695,854,938 円で、予算に対する執行率は 83.3%となっている。この費用の内訳は、水道施設拡張費で 218,879,706 円、配水設備増補改良費で 475,837,512 円及び営業設備費で 1,137,720 円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張事業では、富木島町地内での拡張工事配水管布設工事であり、配水設備増補改良事業では、中ノ池地内での漏水対策配水管布設替工事である。この結果、配水管（口径 75 mm 以上）は、4,317.00m の布設と 3,829.50m の撤去が行われ、令和3年度（2021年度）末における総延長は、457,785.32m に達している。

## 3 むすび

令和3年度（2021年度）の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益 2,196,671,041 円に対し、総費用 2,040,151,846 円となり、差引き 156,519,195 円の純利益を計上した。また、令和3年度（2021年度）末の未処分利益剰余金は、当年度純利益分の 156,519,195 円にその他未処分利益剰余金変動額の 84,560,241 円を加えた 241,079,436 円となっている。

水道料金の未収金は、令和3年度（2021年度）分と過年度分の合計で 156,206,388 円となり、前年度（167,042,976 円）と比較して 10,836,588 円（6.5%）減少している。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関の処理上、翌年度4月の収入となるため、それらの金額を控除した令和3年度（2021年度）の実質上の未収金は、49,232,923 円となり、前年度（58,509,426 円）の未収金と比較して、9,276,503 円（15.9%）減少している。しかしながら、依然として多額の未収金があることから、引き続き適切な債権管理に努められたい。

水道料金の納付方法については、口座振替利用率が令和3年度（2021年度）では 75.6%となり、前年度（75.3%）より 0.3 ポイント上昇しているものの、やや高止まりの感がある。口座振替による納付は、利用者にとって利便性が高く、また、水道事業者にとっては確実に経済性にも優れた納付方法であることから、引き続き

口座振替納付の利用率向上に努められたい。

当年度の営業収益は、前年度と比較して、給水収益の増等により 83,463,446 円増加したものの、当年度の営業費用も、資産減耗費の増等により 43,023,121 円増加したほか、営業外収益の他会計補助金が 69,618,296 円の皆減となったため、純利益は 158,744 円（0.1%）減少している。

また、キャッシュ・フロー計算書によると、減価償却費が有形固定資産の取得による支出を上回ったことなどから、143,476,465 円の資金増加となっている。しかしながら、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度より 10,288,322 円増加したものの、投資活動や財務活動によるキャッシュ・フローが前年度より減少したことにより、当年度中の資金増減額は、前年度より減少している。

今後も、老朽化等による配水管布設替工事等、施設の維持・管理経費は継続的に発生することが見込まれ、引き続き厳しい経営環境に置かれるものと予測される。損益上は黒字基調が続いているものの、人口は減少傾向に転じており、給水収益の大幅な増加は期待できず、純利益は年々減少している。

このような厳しい経営環境が続くものと予想される中ではあるが、より一層効率的な事業運営による健全経営に努めるとともに、災害への備えやインシデント発生時の対応も含め、将来にわたり、安全で良質な水の安定供給により、市民生活や事業活動を支える基本インフラとしての責務を果たされていくことを期待するものである。

令和3年度（2021年度）

財 務 諸 表  
（水道事業会計）





## 別表 1

## 比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
水道事業収益 (ア)	2,196,671,041	101.4	29,709,790	2,166,961,251	100.7	2,151,763,781
営業収益	1,816,745,425	104.8	83,463,446	1,733,281,979	97.6	1,775,713,331
給水収益	1,705,100,165	103.2	53,181,203	1,651,918,962	97.3	1,697,881,513
その他営業収益	111,645,260	137.2	30,282,243	81,363,017	104.5	77,831,818
営業外収益	379,925,616	87.6	-53,753,120	433,678,736	115.3	376,049,200
受取利息及び配当金	4,345,964	98.6	-59,484	4,405,448	99.8	4,416,086
長期前受金戻入	356,123,172	106.0	20,081,541	336,041,631	99.1	339,045,594
雑収益	19,456,480	82.4	-4,156,881	23,613,361	72.5	32,587,520
他会計補助金	—	皆減	-69,618,296	69,618,296	皆増	—
特別利益	—	皆減	-536	536	42.9	1,250
過年度損益修正益	—	皆減	-536	536	42.9	1,250
水道事業費用 (イ)	2,040,151,846	101.5	29,868,534	2,010,283,312	105.1	1,912,433,407
営業費用	2,015,054,539	102.2	43,023,121	1,972,031,418	105.5	1,869,121,095
配水及び給水費	1,087,953,578	101.2	13,082,260	1,074,871,318	102.0	1,054,127,222
総係費	139,233,288	102.4	3,215,684	136,017,604	116.3	116,969,028
減価償却費	743,328,372	99.6	-3,210,462	746,538,834	114.9	649,669,170
資産減耗費	44,539,301	305.0	29,935,639	14,603,662	30.2	48,355,675
営業外費用	24,931,965	65.8	-12,947,875	37,879,840	88.1	42,993,992
支払利息及び企業 債取扱諸費	9,842,065	86.3	-1,568,062	11,410,127	88.2	12,934,714
雑支出	15,089,900	57.0	-11,379,813	26,469,713	88.1	30,059,278
特別損失	165,342	44.4	-206,712	372,054	116.9	318,320
過年度損益修正損	165,342	44.4	-206,712	372,054	116.9	318,320
(ア) - (イ)	156,519,195	99.9	-158,744	156,677,939	65.5	239,330,374

科 目	借			方			
	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額	
固定資産	19,517,659,175	99.3	-131,971,712	19,649,630,887	99.5	19,755,612,271	
有形固定資産	18,991,068,023	99.4	-122,359,428	19,113,427,451	99.5	19,209,796,551	
土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	100.0	318,772,356	
建物	300,349,918	96.3	-11,393,503	311,743,421	96.5	323,147,124	
構築物	16,750,196,535	100.6	100,700,725	16,649,495,810	99.6	16,708,657,123	
機械及び装置	1,532,655,825	92.3	-127,130,856	1,659,786,681	92.7	1,790,929,272	
車両運搬具	773,331	57.0	-582,516	1,355,847	54.8	2,473,362	
工具、器具及び備品	4,766,058	70.6	-1,981,278	6,747,336	79.3	8,510,314	
建設仮勘定	83,554,000	50.5	-81,972,000	165,526,000	288.8	57,307,000	
無形固定資産	26,611,152	73.4	-9,625,284	36,236,436	79.0	45,861,720	
電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500	
ソフトウェア	26,354,652	73.2	-9,625,284	35,979,936	78.9	45,605,220	
投資	499,980,000	100.0	13,000	499,967,000	100.0	499,954,000	
投資有価証券	499,980,000	100.0	13,000	499,967,000	100.0	499,954,000	
流動資産	1,674,594,223	105.1	81,283,161	1,593,311,062	114.9	1,386,488,434	
現金預金	1,376,126,183	111.6	143,476,465	1,232,649,718	116.3	1,059,526,530	
未収金	251,867,050	76.5	-77,314,164	329,181,214	110.0	299,348,334	
貯蔵品	4,200,990	103.0	120,860	4,080,130	83.0	4,913,570	
その他流動資産	42,400,000	154.7	15,000,000	27,400,000	120.7	22,700,000	
資産合計	21,192,253,398	99.8	-50,688,551	21,242,941,949	100.5	21,142,100,705	

## 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方					
	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
固定負債	481,760,326	83.7	-94,054,261	575,814,587	88.0	654,223,814
企業債	469,908,435	83.2	-94,679,274	564,587,709	87.7	643,586,644
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	469,908,435	83.2	-94,679,274	564,587,709	87.7	643,586,644
引当金	11,851,891	105.6	625,013	11,226,878	105.5	10,637,170
退職給付引当金	11,851,891	105.6	625,013	11,226,878	105.5	10,637,170
流動負債	714,381,910	101.8	12,391,686	701,990,224	110.4	635,621,251
企業債	94,679,274	119.8	15,680,339	78,998,935	124.7	63,359,437
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	94,679,274	119.8	15,680,339	78,998,935	124.7	63,359,437
未払金	465,822,636	97.1	-13,688,094	479,510,730	116.4	411,974,689
前受金	37,000,000	172.1	15,500,000	21,500,000	48.6	44,200,000
引当金	9,270,000	105.5	480,000	8,790,000	99.5	8,830,000
賞与引当金	7,800,000	105.5	410,000	7,390,000	99.2	7,450,000
法定福利費引当金	1,470,000	105.0	70,000	1,400,000	101.4	1,380,000
その他流動負債	107,610,000	95.1	-5,580,559	113,190,559	105.5	107,257,125
繰延収益	8,759,493,386	98.6	-125,545,171	8,885,038,557	99.5	8,928,834,998
長期前受金	15,978,468,193	100.7	111,964,117	15,866,504,076	101.7	15,598,997,760
収益化累計額	-7,218,974,807	103.4	-237,509,288	-6,981,465,519	104.7	-6,670,162,762
計	9,955,635,622	98.0	-207,207,746	10,162,843,368	99.5	10,218,680,063
資本金	9,056,254,546	100.9	77,063,517	8,979,191,029	100.7	8,915,103,338
剰余金	2,180,363,230	103.8	79,455,678	2,100,907,552	104.6	2,008,317,304
資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989
受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495
負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494
利益剰余金	651,350,241	113.9	79,455,678	571,894,563	119.3	479,304,315
建設改良積立金	410,270,805	121.3	72,117,698	338,153,107	192.3	175,886,250
当年度未処分利益 剰余金	241,079,436	103.1	7,337,980	233,741,456	77.0	303,418,065
当年度純利益	156,519,195	99.9	-158,744	156,677,939	65.5	239,330,374
その他未処分利益 剰余金変動額	84,560,241	109.7	7,496,724	77,063,517	120.2	64,087,691
計	11,236,617,776	101.4	156,519,195	11,080,098,581	101.4	10,923,420,642
負債資本合計	21,192,253,398	99.8	-50,688,551	21,242,941,949	100.5	21,142,100,705

事業の概要

区分	令和3年度 (2021年度)	前年比(%)	令和2年度 (2020年度)	前年比(%)	令和元年度 (2019年度)	摘要
総人口(人)	113,931	99.4	114,615	99.8	114,894	
給水戸数(戸)	52,174	100.3	52,033	100.8	51,628	
給水人口(人)	113,831	99.4	114,515	99.8	114,794	
普及率(%)	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	
配水能力(m <sup>3</sup> /日)	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300	
配水量(m <sup>3</sup> )	12,966,189	98.8	13,125,183	104.4	12,566,500	
有収水量(m <sup>3</sup> )	12,037,362	98.9	12,166,373	102.0	11,923,453	
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	37,848	101.1	37,429	100.0	37,425	
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	35,524	98.8	35,959	104.7	34,335	
施設利用率(%)	60.9	98.7	61.7	104.8	58.9	
負荷率(%)	93.9	97.7	96.1	104.8	91.7	
最大稼働率(%)	64.9	101.1	64.2	100.0	64.2	
有収率(%)	92.8	100.1	92.7	97.7	94.9	
職員数(人)	12 (8)	100.0 100.0	12 (8)	85.7 80.0	14 (10)	職員数は当年度の実人員 ( )は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
職員給与費	78,959,920	105.5	4,124,007	74,835,913	94.5	79,182,189
動力費	26,701,403	88.9	-3,347,858	30,049,261	93.5	32,133,222
修繕費	96,597,160	115.1	12,638,840	83,958,320	117.7	71,355,438
受水費	829,612,345	99.2	-6,871,701	836,484,046	101.4	825,044,576
減価償却費	743,328,372	99.6	-3,210,462	746,538,834	114.9	649,669,170
支払利息	9,842,065	86.3	-1,568,062	11,410,127	88.2	12,934,714
その他	255,110,581	112.4	28,103,770	227,006,811	93.8	242,114,098
合計	2,040,151,846	101.5	29,868,534	2,010,283,312	105.1	1,912,433,407

# 下水道事業会計



監第22号

令和4年(2022年)8月29日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和3年度(2021年度)東海市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)東海市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

# 目 次

## 下水道事業会計

	頁
第1 審査の概要 .....	85
1 審査期間 .....	85
2 審査の手續 .....	85
第2 審査の結果 .....	85
1 決算諸表について .....	85
2 経営状況について .....	85
(1) 経営成績について .....	85
ア 経済性について .....	86
イ 施設の利用状況について .....	87
ウ 職員給与費と労働生産性について .....	87
エ 企業債利息について .....	88
(2) 財政状態について .....	89
ア 資産、負債及び資本の状態について .....	89
イ 財務比率について .....	90
ウ 資金運用について .....	90
(3) 建設改良費について .....	92
3 む す び .....	92
別 表	
1 比較損益計算書 .....	95
2 比較貸借対照表 .....	96・97
参考資料（事業の概要） .....	98



# 令和3年度（2021年度）東海市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査期間

令和4年（2022年）7月21日から令和4年（2022年）8月28日まで

### 2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているが、計数については、有形固定資産減価償却費に誤りが認められた。

なお、提出された決算諸表に基づき分析をした結果は以下のとおりである。

### 2 経営状況について

下水道事業については、令和2年度（2020年度）から地方公営企業法を適用して、企業会計へ移行したものである。そのため、経営状況や財務状況等について、令和元年度（2019年度）以前の数値との単純比較ができないため、令和2年度（2020年度）と令和3年度（2021年度）の2カ年の数値を比較するものとする。

#### (1) 経営成績について

令和3年度（2021年度）の経営成績は、別表1のとおりで、下水道事業収益は4,290,189,732円、下水道事業費用は4,636,556,408円で、差引き346,366,676円の純損失となり、前年度（純損失294,094,168円）と比較すると、52,272,508円（17.8%）増加している。

純損失が増加した要因は、前年度より下水道事業収益で7,269,113円(0.2%)減少したのに対して、下水道事業費用で45,003,395円(1.0%)増加したためである。

下水道事業収益のうち減少した主なものは、特別利益のその他特別利益で40,721,705円(皆減)である。一方で、営業外収益の長期前受金戻入では32,918,172円(1.7%)、他会計補助金では17,070,504円(3.8%)がそれぞれ増加している。

下水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用のうち、名和前ポンプ場の耐震化工事等に伴う減価償却費で57,039,324円(1.8%)、浄化センター再構築工事等に伴う資産減耗費で32,146,975円(188.2%)である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費については、26,424,216円(8.7%)減少している。

#### ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-2.6	-2.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-131.3	-125.2

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和3年度(2021年度)においては、前年度より0.1ポイント低下し、マイナス2.6%となった。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率が、前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が6.1ポイント低下したためである。営業収益営業利益率が低下した要因は、前年度と比較して、営業費用が73,264,818円(1.7%)増加したのに対して、営業収益で17,711,756円(0.9%)減少し、営業損失が90,976,574円(3.9%)拡大したためである。

この結果、営業収益と営業費用の比率は、令和2年度(2020年度)44.4%、令和3年度(2021年度)43.2%となり、前年度より1.2ポイント低下している。したがって、経済性は前年度と比べて悪化しており、経営改善の必要性を示す結果となっている。

#### イ 施設の利用状況について

処理能力は、令和2年度(2020年度)37,300 m<sup>3</sup>/日、令和3年度(2021年度)39,100 m<sup>3</sup>/日となっており、これに対する1日平均処理水量は、令和2年度(2020年度)24,708 m<sup>3</sup>、令和3年度(2021年度)24,573 m<sup>3</sup>となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率 $\left(\frac{1日平均処理水量}{処理能力} \times 100\right)$ は、令和2年度(2020年度)66.2%、令和3年度(2021年度)62.8%となり、前年度より3.4ポイント低下している。

施設利用率は、負荷率 $\left(\frac{1日平均処理水量}{1日最大処理水量} \times 100\right)$ と最大稼働率 $\left(\frac{1日最大処理水量}{処理能力} \times 100\right)$ に分解することができる。1日最大処理水量が、令和2年度(2020年度)28,345 m<sup>3</sup>、令和3年度(2021年度)26,991 m<sup>3</sup>であることから、負荷率は、令和2年度(2020年度)87.2%、令和3年度(2021年度)91.0%となり、前年度より、3.8ポイント上昇している。また、最大稼働率は、令和2年度(2020年度)76.0%、令和3年度(2021年度)69.0%となり、前年度より、7.0ポイント低下している。

施設の利用状況としては、現在の処理水量においては施設に十分な余力があるため、最大稼働率はやや低下した。また、負荷率は90%を超えたことから、施設は安定的・効率的な利用状況にあると言える。

#### ウ 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は、令和2年度(2020年度)53,298,645円、令和3年度(2021年度)48,126,114円となり、前年度より5,172,531円(9.7%)減少している。これは、主に人事異動によるものである。

次に労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,462,840	1,243,980
職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	311,290	269,350
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,454	14,182
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和2年度(2020年度)は7人、令和3年度(2021年度)は6人である。			

この表から、令和3年度(2021年度)においては、職員1人当たり有収水量、職員1人当たり営業収益及び職員1人当たり処理区域内人口の指標は、いずれも前年度より増加しており好ましい傾向と認められる。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,021	7,614
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	311,290	269,350
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.6	2.8
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和2年度(2020年度)は7人、令和3年度(2021年度)は6人である。			

この表から、令和3年度(2021年度)においては、職員給与費が5,173千円(9.7%)減少したものの、職員数が前年度より1人(14.3%)減少したため、平均給与は407千円(5.3%)増加している。一方で、労働生産性は、営業収益が前年度より0.9%減少したものの、職員数が前年度より14.3%減となったことにより41,940千円(15.6%)増加しており、比較的好ましい状態と認められる。

#### エ 企業債利息について

企業債利息と総費用に占める割合及び下水道使用料に対する割合を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
企業債利息(千円)		278,869	305,293
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	6.0	6.6
企業債利息対下水道使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	28.0	30.9
(備考) 企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。			

この表から、令和3年度(2021年度)において、前年度より企業債利息は26,424千円(8.7%)減少し、企業債利息の総費用に占める割合は0.6ポイント低下、企業債利息の下水道使用料に対する割合も2.9ポイント低下しており、いずれも好ましい状態と認められる。

## (2) 財政状態について

### ア 資産、負債及び資本の状態について

令和2年度(2020年度)と令和3年度(2021年度)の各年度末の財政状態を示すと、別表2のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると742,213,978円(0.8%)減少している。これは、固定資産で481,212,757円(0.5%)、流動資産で261,001,221円(13.0%)減少したことによるものである。固定資産の減少は、有形固定資産の機械及び装置で1,923,810,493円(47.8%)増加したことに加え、無形固定資産のうち、愛知県、常滑市、知多市及び東海市の4団体で共同利用する汚泥焼却施設の施設利用権で500,347,486円(皆増)が新たに計上されたものの、建設仮勘定(有形)で1,605,996,592円(83.9%)及び構築物で1,106,783,255円(1.4%)減少したことによるものである。流動資産の減少は、主に未収金で23,215,498円(7.9%)増加したものの、現金預金で177,152,063円(13.9%)減少したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると783,261,888円(1.0%)減少している。これは、固定負債で514,213,694円(2.6%)増加したものの、繰延収益で875,717,898円(1.7%)及び流動負債で421,757,684円(15.3%)減少したことによるものである。固定負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための

企業債で 514,213,694 円 (2.6%) 増加したことによるものである。繰延収益の減少は、収益化累計額で 1,931,894,294 円 (101.1%) 増加したことによるものである。また、流動負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債で 33,606,557 円 (2.9%) 増加したものの、未払金で 450,418,931 円 (31.4%) 減少したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 41,047,910 円 (0.2%) 増加している。このうち資本金は 387,414,586 円 (2.2%) の増加で、これは、市の一般会計からの出資金を受け入れ、繰入資本金として計上したことによるものである。

剰余金は、346,366,676 円 (8.6%) の減少で、これは当年度未処分欠損金が 346,366,676 円 (117.8%) 増加したことによるものである。

#### イ 財務比率について

比率名	算式	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.7	72.8
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	76.5	76.7
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.6	100.8

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 1.9 ポイント上昇している。これは、流動負債の 421,757,684 円 (15.3%) の減少が、流動資産の 261,001,221 円 (13.0%) の減少を上回ったためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、いずれも前年度より 0.2 ポイント低下しているが、いずれの数値も改善の必要性を示す値となっている。

#### ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	189,394,491	企 業 債 の 借 入	514,213,694
構 築 物 の 取 得	1,669,313,401	繰 入 資 本 金	387,414,586
機 械 及 び 装 置 の 取 得	2,366,686,996	建 物 の 減 少	5,227,534
建 設 仮 勘 定 (有 形) の 増 加	2,616,573,934	機 械 及 び 装 置 の 減 少	44,005,174
建 設 仮 勘 定 (無 形) の 増 加	227,822,430	減 価 償 却 費	3,279,200,775
施 設 利 用 権 の 取 得	500,347,486	建 設 仮 勘 定 (有 形) の 振 替	4,222,570,526
繰 延 収 益	875,717,898	建 設 仮 勘 定 (無 形) の 振 替	500,347,486
当 年 度 純 損 失	346,366,676		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	160,756,463		
合 計	8,952,979,775	合 計	8,952,979,775

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	23,215,498	現 金 預 金 の 減 少	177,152,063
未 払 金 の 減 少	450,418,931	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	107,064,656
前 受 金 の 減 少	8,501,464	企 業 債 の 増 加	33,606,557
		引 当 金 の 増 加	475,000
		そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	3,081,154
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	160,756,463
合 計	482,135,893	合 計	482,135,893

令和3年度(2021年度)の資金の使途は、建設仮勘定(有形)の増加、機械及び装置の取得及び構築物の取得等で合計8,792,223,312円である。これに対する資金の源泉は、建設仮勘定(有形)の振替、減価償却費及び企業債の借入等で合計8,952,979,775円であり、差引き正味運転資本(流動資産-流動負債)が160,756,463円増加している。この正味運転資本の増加は、正味運転

資本増減明細表から、主に未払金の減少によるものであることが分かる。

### (3) 建設改良費について

令和3年度（2021年度）の建設改良費の決算額は3,102,593,304円で、予算に対する執行率は67.3%となっている。この費用の内訳は、管渠整備事業費で1,148,394,854円、雨水ポンプ場整備事業費で736,316,000円及び処理場整備事業費で1,217,882,450円である。これらの費用に係る主な工事は、管渠整備事業では、名和町地内での下水道面整備工事であり、雨水ポンプ場整備事業では、名和町地内での集砂ポンプ取替工事である。この結果、管渠整備区域は、前年度より42ha増加し、令和3年度（2021年度）末における処理区域面積は、1,546haに達している。

### 3 むすび

令和3年度（2021年度）の下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度は、総収益4,290,189,732円に対して、総費用4,636,556,408円となり、差引き346,366,676円の純損失を計上した。

下水道使用料の未収金は、令和3年度（2021年度）分と過年度分の合計で200,296,837円となっている。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関等の処理上、翌年度5月の収入となるため、それらの金額を控除した令和3年度（2021年度）の実質上の未収金は、8,637,210円となる。「独立採算制」を採っている公営企業会計において、適切な債権管理は経営の安定化の観点から重要であるため、未収金の新規発生を抑制するとともに、徴収漏れ等がないように、引き続き適切な債権管理に努められたい。

また、キャッシュ・フロー計算書の計算結果は、積極的な投資活動のための資金が本来の業務活動による資金に対して不足するため、財務活動による資金調達を行う構造となっている。前年度にも増して投資財源を有利子負債に依存している状況が見られることから、返済負担の増加が懸念される。

今後の経営状況については、2期連続の赤字を計上し、赤字幅は前年度と比べて2割程度〔令和2年度（2020年度）純損失294,094,168円、令和3年度（2021年度）純損失346,366,676円〕拡大したことから、一層厳しい状況



となっている。下水道面整備工事等の建設改良工事の実施により、水洗化人口及び年間有収水量が増加となったものの、市の人口は減少に転じており、施設の維持工事や更新は、今後の経営を圧迫する懸念もあることから、住民への継続的なサービスの提供を確保するため、適正で公平な下水道使用料への見直しが望まれる。

これらを踏まえ、下水道事業が将来にわたり市民のくらしを守る大切な事業であることを強く意識し、経営基盤の強化に取り組むと共に、その経営資源を効率的かつ適切に活用し、持続可能な下水道事業の運営を期待するものである。

また、当年度決算においては、「第2 審査の結果」でも述べたとおり、有形固定資産減価償却費に誤りが認められた。この原因は、特別会計から公営企業会計への移行前に減価償却が終了している資産については、令和2年度（2020年度）の公営企業会計移行時に、償却後の残存価格をもって資産の取得価格として計上されていたが、令和3年度（2021年度）にこれらのうち機械及び装置の一部除却を行った際、当該資産について、本来必要のない減価償却がされたためである。

なお、公営企業会計への移行後、資産の一部除却を行ったのは令和3年度（2021年度）が初めてであり、前年度決算においては同様の事象は生じていない。

今後は、固定資産台帳の検証体制の強化を始めとした実効性のある再発防止策を講じるとともに、決算諸表の有形固定資産減価償却費等を精査し、次年度決算で適正に処理されたい。



令和3年度（2021年度）

財 務 諸 表  
（下水道事業会計）



## 別表 1

## 比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額
下水道事業収益 (ア)	4,290,189,732	99.8	-7,269,113	4,297,458,845
営業収益	1,867,737,202	99.1	-17,711,756	1,885,448,958
下水道使用料	994,832,047	100.6	6,174,532	988,657,515
雨水処理負担金	872,829,755	97.4	-22,975,764	895,805,519
受託事業収益	—	皆減	-895,924	895,924
その他営業収益	75,400	83.8	-14,600	90,000
営業外収益	2,422,072,956	102.1	50,880,950	2,371,192,006
受取利息及び配当金	9,514	103.6	332	9,182
他会計補助金	460,995,414	103.8	17,070,504	443,924,910
補助金	8,254,000	192.0	3,954,000	4,300,000
長期前受金戻入	1,951,649,373	101.7	32,918,172	1,918,731,201
雑収益	1,164,655	27.6	-3,062,058	4,226,713
特別利益	379,574	0.9	-40,438,307	40,817,881
過年度損益修正益	379,574	394.7	283,398	96,176
その他特別利益	—	皆減	-40,721,705	40,721,705
下水道事業費用 (イ)	4,636,556,408	101.0	45,003,395	4,591,553,013
営業費用	4,319,848,384	101.7	73,264,818	4,246,583,566
管渠費	118,233,964	108.9	9,689,441	108,544,523
雨水ポンプ場費	184,830,438	90.4	-19,734,488	204,564,926
処理場費	580,381,541	100.5	3,115,023	577,266,518
受託事業費	—	皆減	-837,879	837,879
総係費	107,968,958	93.0	-8,153,578	116,122,536
減価償却費	3,279,200,775	101.8	57,039,324	3,222,161,451
資産減耗費	49,232,708	288.2	32,146,975	17,085,733
営業外費用	315,209,293	92.3	-26,141,541	341,350,834
支払利息及び企業債取扱諸費	278,869,130	91.3	-26,424,216	305,293,346
雑支出	36,340,163	100.8	282,675	36,057,488
特別損失	1,498,731	41.4	-2,119,882	3,618,613
過年度損益修正損	1,498,731	2,100.5	1,427,379	71,352
その他特別損失	—	皆減	-3,547,261	3,547,261
(ア) - (イ)	-346,366,676	117.8	-52,272,508	-294,094,168

科 目	借		方	
	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)	
	金 額	前年比	前年差引額	金 額
固定資産	94,169,130,778	99.5	-481,212,757	94,650,343,535
有形固定資産	93,660,202,992	99.3	-706,236,045	94,366,439,037
土地	4,812,535,224	100.0	0	4,812,535,224
建物	2,379,845,165	103.6	82,934,948	2,296,910,217
構築物	80,211,879,622	98.6	-1,106,783,255	81,318,662,877
機械及び装置	5,945,959,789	147.8	1,923,810,493	4,022,149,296
車両及び運搬具	532,793	74.1	-186,001	718,794
工具、器具及び備品	131,080	89.3	-15,638	146,718
建設仮勘定	309,319,319	16.1	-1,605,996,592	1,915,315,911
無形固定資産	508,927,786	179.3	225,023,288	283,904,498
電話加入権	117,000	100.0	0	117,000
ソフトウェア	8,463,300	75.1	-2,799,142	11,262,442
建設仮勘定	—	皆減	-272,525,056	272,525,056
施設利用権	500,347,486	皆増	500,347,486	—
流動資産	1,749,508,858	87.0	-261,001,221	2,010,510,079
現金預金	1,095,223,981	86.1	-177,152,063	1,272,376,044
未収金	315,500,877	107.9	23,215,498	292,285,379
その他流動資産	338,784,000	76.0	-107,064,656	445,848,656
資産合計	95,918,639,636	99.2	-742,213,978	96,660,853,614

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方			
	令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額
固定負債	20,240,355,861	102.6	514,213,694	19,726,142,167
企業債	20,240,355,861	102.6	514,213,694	19,726,142,167
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	20,240,355,861	102.6	514,213,694	19,726,142,167
流動負債	2,340,958,140	84.7	-421,757,684	2,762,715,824
企業債	1,180,386,306	102.9	33,606,557	1,146,779,749
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,180,386,306	102.9	33,606,557	1,146,779,749
未払金	985,121,305	68.6	-450,418,931	1,435,540,236
前受金	157,312,003	94.9	-8,501,464	165,813,467
引当金	9,330,000	105.4	475,000	8,855,000
賞与引当金	7,860,000	105.1	382,000	7,478,000
法定福利費引当金	1,470,000	106.8	93,000	1,377,000
その他流動負債	8,808,526	153.8	3,081,154	5,727,372
繰延収益	51,685,973,972	98.3	-875,717,898	52,561,691,870
長期前受金	55,528,663,644	101.9	1,056,176,396	54,472,487,248
収益化累計額	-3,842,689,672	201.1	-1,931,894,294	-1,910,795,378
計	74,267,287,973	99.0	-783,261,888	75,050,549,861
資本金	17,956,580,692	102.2	387,414,586	17,569,166,106
固有資本金	16,849,248,106	100.0	0	16,849,248,106
繰入資本金	1,107,332,586	153.8	387,414,586	719,918,000
剰余金	3,694,770,971	91.4	-346,366,676	4,041,137,647
資本剰余金	4,335,231,815	100.0	0	4,335,231,815
受贈財産評価額	11	100.0	0	11
他会計補助金	4,335,231,804	100.0	0	4,335,231,804
利益剰余金	-640,460,844	217.8	-346,366,676	-294,094,168
当年度未処理欠損金	-640,460,844	217.8	-346,366,676	-294,094,168
当年度純損失	-346,366,676	117.8	-52,272,508	-294,094,168
計	21,651,351,663	100.2	41,047,910	21,610,303,753
負債資本合計	95,918,639,636	99.2	-742,213,978	96,660,853,614

## 事業の概要

区 分	令和3年度 (2021年度)	前年比(%)	令和2年度 (2020年度)	摘 要
総人口(人)	113,931	99.4	114,615	
排水戸数(戸)	39,866	102.3	38,984	
水洗便所設置済人口(人)	93,094	101.1	92,109	
水洗化率(%)	94.3	101.6	92.8	
処理区域面積(ha)	1,546	102.8	1,504	
処理区域内人口(人)	98,721	99.4	99,272	
普及率(%)	86.6	100.0	86.6	
排水設備接続件数(件)	723	78.1	926	
総処理水量(m <sup>3</sup> )	8,969,042	99.5	9,018,241	
処理能力(m <sup>3</sup> /日)	39,100	104.8	37,300	
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	26,991	95.2	28,345	
1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	24,573	99.5	24,708	
1日1人平均処理水量(ℓ)	264	98.5	268	
有収水量(m <sup>3</sup> )	8,777,039	100.8	8,707,859	
有収率(%)	97.9	101.3	96.6	
職員給与費(円)	48,126,114	90.3	53,298,645	
職員数(人)	14 (6)	93.3 85.7	15 (7)	職員数は当年度の実人員 ( )は損益勘定職員数



健全化判断比率及び資金不足比率



監第24号

令和4年（2022年）9月6日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和3年度（2021年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見  
書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度（2021年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。



# 令和3年度（2021年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度（2021年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員に説明を求め、審査した。

## 第3 審査の期間

令和4年（2022年）8月1日から令和4年（2022年）9月5日まで

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

## 第5 健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(1) 健全化判断比率 (単位 %)

指 標 名	令和3年度 (2021年度) 比率	備 考
		早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.81
連結実質赤字比率	—	16.81
実質公債費比率	-0.3	25.0
将来負担比率	2.5	350.0

ア 実質赤字比率について

令和3年度（2021年度）の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、算定されない。

イ 連結実質赤字比率について

令和3年度（2021年度）の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、算定されない。

ウ 実質公債費比率について

令和3年度（2021年度）の実質公債費比率は-0.3%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和3年度（2021年度）の将来負担比率は2.5%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率 (単位 %)

特別会計の名称	令和3年度 (2021年度) 資金不足比率	備 考
		経営健全化基準
東海市水道事業会計	—	20.0
東海市下水道事業会計	—	
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計	—	

ア 東海市水道事業会計

令和3年度（2021年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

イ 東海市下水道事業会計

令和3年度（2021年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

ウ 東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計

令和3年度（2021年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。